

平成 27 年度

# 当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

## 目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1
◇ 予算の規模	2
◇ 平成 27 年度当初予算のポイント	3～12
◇ 一般会計予算の概要	14～19
◇ 特別会計予算の概要	20
◇ 企業会計予算の概要	21
◇ 主要事業一覧	22～53
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	54～55

### 【参考資料】

・ 会計別一覧	57
・ 一般会計（歳入）	58
・ 一般会計（歳出：性質別）	59
・ 一般会計（歳出：目的別）	60
・ 普通会計（歳入・歳出）	61
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	62～63
・ 市債の状況，基金の状況	64
・ 財政指標の推移	65～66

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

## 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、これまでの経済政策などにより、経済の好循環が動きはじめ、緩やかな景気回復の基調が続いており、個人消費の低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、引き続き、企業収益の改善に支えられ、デフレ脱却と持続的な経済成長が見込まれています。

このような中、本市におきましては、緩やかな景気回復に伴い、新年度においても市税収入の増加が見込まれますが、さらに景気回復を確実なものとしていく必要があります。また、本市においても平成 29 年度をピークに人口減少に転ずることが見込まれ、さらなる少子超高齢化の進展と合わせて、社会保障関係経費の増加への対応や「まちの活力」の維持向上に向けた取組がなお一層求められています。

こうした社会経済状況に適切に対応し、本市が将来にわたって魅力と活力にあふれたまちを実現していくためには、出生率の増加などによる人口の「自然増」や、本市への定住人口や交流人口の増加などによる「社会増」、そして、将来の人口構造の変化に対応した「都市基盤の形成」に資する施策・事業を特に優先化・重点化するとともに、「持続可能な財政構造」の構築により一層努める必要があります。

このため、平成 27 年度の予算編成に当たりましては、結婚から出産・子育てまでの一貫した支援をはじめとした「人づくり」や、健康寿命の延伸につながる「健康づくり」、本市の資源・魅力を活かした産業振興などによる「経済の活性化」、自然災害に強く地域防犯力の高い「安全・安心なまちづくり」、さらに、本市のまちづくりの基本理念である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向けた「拠点形成の促進」と「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組み、活発な交流・活動が次世代にも繋がるような「まちづくりの好循環」の創出を図ることといたしました。

また、これらの取組にあわせ、自主財源の積極的な確保や資産管理の適正化などの行財政改革を徹底し、「行政経営基盤を強化」するとともに、国の経済対策も活用しながら投資的経費の積極的な確保や交流人口の増大、消費の喚起などに努め、地域経済の力強い回復を支えることとしました。

これらの取組を着実に実行しながら、「第 5 次総合計画」に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の実現に向け、邁進してまいります。

## 予 算 の 規 模

平成 27 年度当初予算の規模は、**一般会計 1,969 億円(過去最大)**、**特別会計 1,141 億円余**、**企業会計 404 億円余**、**総額では、3,514 億円余**を計上しました。

会 計 名	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	196,900,000 千円	189,310,000 千円	7,590,000 千円	4.0%
特 別 会 計 (13 会 計)	114,162,415 千円	109,226,855 千円	4,935,560 千円	4.5%
企 業 会 計 (3 会 計)	40,427,469 千円	39,947,608 千円	479,861 千円	1.2%
合 計	351,489,884 千円	338,484,463 千円	13,005,421 千円	3.8%

### □ 一般会計

**一般会計**は、「子ども・子育て支援新制度」の実施や医療・福祉等の社会保障関係経費の増加に加え、消防緊急通信指令システム更新事業やJR岡本駅周辺地区整備事業などの投資的経費の増加により、前年度当初予算に対し、75 億円余、4.0%増で過去最大となる**1,969 億円**を計上しました。

### □ 特別会計

**特別会計**は、特別競輪の終了による競輪特別会計の減額がある一方で、県内市町間の保険財政の安定化を図るための拠出金の増加による国民健康保険特別会計の増額や保険給付費の増加による介護保険特別会計の増額により、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、49 億円余、4.5%増の**1,141 億円余**を計上しました。

### □ 企業会計

**企業会計**は、水道事業会計における水道施設の耐震化や、下水道事業会計における公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場事業会計における老朽施設・設備の改修工事などにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、4 億円余、1.2%増の**404 億円余**を計上しました。

## 平成27年度当初予算のポイント

### 《当初予算の特徴》

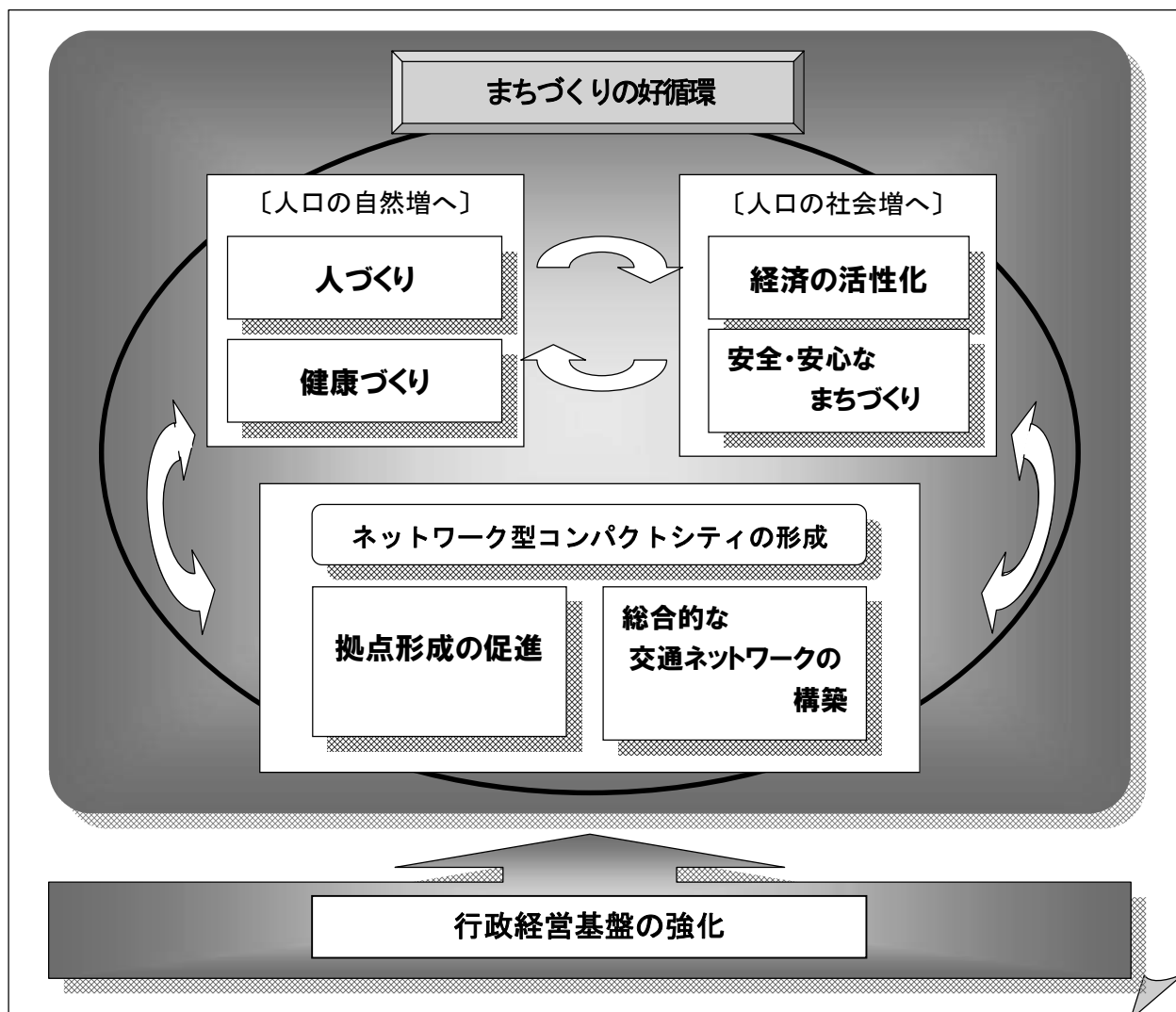
- 「人づくり」・「健康づくり」や「経済の活性化」・「安全・安心なまちづくり」,  
「拠点形成の促進」・「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組み,  
「まちづくりの好循環」を創出する予算

平成27年度当初予算は、「人口減少」などの社会経済状況に適切に対応し、将来にわたって魅力と活力にあふれたまちを実現していくため、

人口の「自然増」に向けた「人づくり」・「健康づくり」や、定住・交流人口の増加など「社会増」に向けた「経済の活性化」・「安全・安心なまちづくり」を推進していきます。

また、本市のまちづくりの基本理念である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向けた「拠点形成の促進」・「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組み、活発な交流・活動が次世代にも繋がるような「まちづくりの好循環」を創出する予算としました。

さらに、これらを支える「行政経営基盤の強化」にも積極的に取り組むこととしました。



※ 人口減少対策、地域経済の活性化策などの「地方創生関係事業」において、国の経済対策を活用し、平成26年度補正予算案に計上するものについては、  
【地方創生先行型（H26補正予算）】【地域消費喚起・生活支援型（H26補正予算）】と記載

(新)：新規事業 (拡)：拡充事業

## ■ 「人口減少」に対応するための計画づくり

### ○ 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定

【地方創生先行型（H26補正予算）】 10,721千円

⇒ 本市の人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び  
地域の実情に応じた施策の方向を提示する「地方版総合戦略」を策定

## ■ 「人づくり」

### 1 子ども・子育て支援新制度の実施

○ (拡) 教育・保育施設等への給付・助成 11,501,447千円

○ (拡) 教育・保育施設等の整備促進 759,057千円

認定こども園の整備や保育所の増改築、地域型保育事業の整備

32施設 (定員 526名増)

⇒ 小規模保育施設(定員19人以下)等の大規模改修費に対する助成を追加

○ (拡) 子どもの家事業の充実 719,581千円

⇒ 概ね10歳未満の小学生から全学年へ受入を拡大

⇒ 1クラス当たりの人数を70人以下から60人以下に減らし、

指導員数を拡充することによりきめ細かい対応を実施

### 2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ (新) 結婚の希望をかなえる支援 【地方創生先行型（H26補正予算）】 7,455千円

・ 結婚観醸成のためのライフデザイン支援事業の実施

⇒ 若年層対象のライフプラン形成支援セミナーの開催

⇒ 結婚を希望する男女向け自己啓発セミナーの開催

・ 働きやすい職場環境づくりを推進するため、事業所等への啓発事業を実施

・ 身近なボランティア活動を通じた若者の交流・コミュニケーションの場を提供

・ 結婚・育児アドバイス紹介集の作成

- **本市独自の子育て支援の充実**
- ・(拡) **保育料の軽減の拡大(歳入)** 830,000 千円
  - ⇒ 保育料を世帯の所得に応じ、本市独自に軽減を拡大
- ・(拡) **教育・保育施設等への助成**
  - 発達支援児保育事業費補助金を拡充 125,158 千円
    - ⇒ 発達支援児を受け入れる保育所等の人件費・設備費の助成を拡大
  - アレルギー対応給食提供事業費補助金を創設 49,680 千円
    - ⇒ 食物アレルギー疾患をもつ児童への対応に必要な人件費を助成
  - 看護師等雇用費補助金を創設 18,600 千円
    - ⇒ 児童の健康管理の充実を図るため、看護師等の確保に必要な人件費を助成
  - 認可外保育施設通所児童支援費補助金を創設 8,010 千円
    - ⇒ 保育の必要性の支給認定を受けながら、やむを得ず認可外施設を利用する世帯へ利用料の一部を助成
- ・(新) **返還免除型奨学金貸付制度の創設** 100,000 千円
  - ⇒ 大学等への入学者を対象に、教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため、一定条件のもと返還を免除する奨学金貸付制度を創設  
H27 制度周知, 募集 H28 貸付開始
- ・ **こども医療費の助成** 1,994,815 千円
  - ⇒ 小学校6年生まで現物給付

### 3 ひとり親家庭の自立支援の充実

- (新) **ひとり親家庭支援手当の支給** 63,255 千円
  - ⇒ 現在の手当等を再編し、就労による自立を支援する手当として支給 H27.10～
- (拡) **就労・子育て支援の充実** 44,061 千円
  - ⇒ 企業との連携による就労支援事業の拡充、  
ファミリーサポートセンター利用料の一部を助成 など
- (新) **婚姻歴のないひとり親家庭への支援の充実** 13,108 千円
  - ⇒ 婚姻歴のないひとり親家庭に対し、子育てサービス等の負担軽減等を図るため、  
税法上の寡婦(夫)と同様の扱いとし、保育料などを軽減

### 4 教育環境の充実

- **小中一貫教育・地域学校園の推進** 496,035 千円
- (新) **適応支援教室の整備** 8,113 千円
  - ⇒ 様々な不登校の状態に合った指導・支援をするため、「まちかどの学校姿川教室」と「つげの木教室」を統合し、新たな適応支援教室「(仮称)まちかどの学校戸祭台教室」を整備 H28.4 供用開始
- **食育の推進**
  - ⇒ (拡) 米飯給食自校炊飯の全小中学校(93校)での実施 267,728 千円
- (拡) **文化会館大規模改修** 297,719 千円
  - H27～28 改修工事 H29.4 リニューアルオープン

## ■ 「健康づくり」

### 1 からだとこころの健康づくりの充実

- 健康診査の受診促進 1,068,432 千円
  - ⇒ (新) がん検診の受診促進のため、未受診者へのアンケート調査を実施
  - ⇒ (新) 集団健診における予約の利便性の向上を図るため、インターネット及びコールセンターでの健診受付を実施 H28.1～ 24 時間受付可
- 歯・口腔の健康づくりの推進 19,486 千円
  - ⇒ (拡) 前年度 75 歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施し、誤嚥性肺炎等を予防
- 生活習慣病予防対策の推進 255,333 千円
  - ⇒ (拡) 糖尿病の発症・重症化を予防するため、特定健診において「HbA1c」検査を必須化し、保健指導を強化

### 2 地域における健康づくりの充実

- (拡) 高齢者等地域活動支援ポイント事業 26,408 千円
  - ⇒ 地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を平成 27 年度から実施
- 健康遊具の設置 6,750 千円
  - ⇒ 高齢者などが楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を公園に設置
- 健康づくり推進組織の活動支援 2,494 千円

### 3 地域で安心して暮らせる環境の充実

- 高齢者の入所・通所施設の整備促進 147,000 千円
  - ・ 地域密着型介護施設 新設 4 施設 (定員 84 名増)
- 障がい者福祉施設の整備促進 95,075 千円
  - ・ 障がい福祉サービス事業所 新築 3 施設 (定員 20 名増)
  - ・ (拡) グループホーム開設時の備品購入費を助成
- (拡) 地域療養支援体制の整備 11,674 千円
  - ⇒ 医療・介護・福祉の関係機関の連携により、地域包括ケアシステムの構築に向けた協議・研修等を実施
- (拡) 認知症対策の充実 12,854 千円
  - ⇒ 認知症の早期発見・早期診断に結びつけるため、関係機関との連携による「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた取組を実施、認知症ガイドブックの作成 など



## ■ 経済の活性化

### 1 地域産業の確立

- イノベーションが期待できる産業の育成
  - ・(拡) 次世代産業イノベーション推進事業交付金【地方創生先行型 (H26 補正予算)】  
⇒ 地域資源を活用した産業力の底上げに向けた調査を実施 8,000 千円
- 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 150,000 千円
- 販路開拓支援事業の推進
  - ・(拡) 販路開拓支援事業補助金 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 900 千円  
⇒ ジェトロ栃木貿易情報センターの市内開設に合わせ、海外への販路拡大のための助成を拡充
- 大谷石採石場跡地等利用の促進 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 1,000 千円  
⇒ (新) 産学官連携による新たな活用方策の検討を実施
- (新) プレミアム付商品券の発行【地域消費喚起・生活支援型 (H26 補正予算)】 375,000 千円  
⇒ 市域内の消費喚起を図るため、プレミアム付商品券発行等の経費を助成

### 2 雇用の創出と安定

- 若年者雇用マッチング事業の実施 6,873 千円
- (新) 女性再就職マッチング事業の実施 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 7,000 千円  
⇒ 子育て等による離職者の再就職を支援するため、研修や職場体験を通して企業とのマッチングを実施
- 就職困難者雇用奨励金の支給 4,000 千円

### 3 中心市街地の活性化

- 中心商業地の賑わいづくり 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 3,500 千円
  - ・(拡) 商店街等が実施する空き店舗活用事業に店舗改装費用の助成を追加
  - ・(新) 商店街次世代経営者育成事業費補助金の創設  
⇒ 中心商店街の若手人材の育成を図るためアドバイザー招聘費用を助成
- 魅力ある商店街等支援事業補助金 23,500 千円  
⇒ 商店街の魅力や賑わいづくりを推進するための事業経費を助成
- 都心部道路景観の整備 139,567 千円  
⇒ ユニオン通りにおいて無電柱化等による景観に配慮した道路整備を実施

### 4 中小企業の経営支援

- 中小企業事業資金貸付金 20,000,000 千円
- 中小企業信用保証料の助成 308,224 千円

## 5 農業の持続力と競争力の向上

### ○ 競争力ある農業生産体制の構築

- ・(拡) 農業技術高度化事業 2,322 千円  
⇒ トマト等の多収量化・高品質化に向けた環境測定機器購入費用への助成を実施
- ・(新) 新産地育成の支援 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 7,457 千円  
⇒ 冷熱エネルギーを活用した「夏季いちご」栽培を支援  
⇒ 市場ニーズに対応した付加価値や収益性が高い作物の産地化等に向けた調査の実施

### ○ 園芸作物生産施設整備の促進

- ⇒ (新) 梨・トマト選果施設整備事業 (2箇所) への助成 567,258 千円

### ○ 米消費拡大の推進

- ・(新) うつのみやはじめてごはん事業 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 9,029 千円  
⇒ 1歳6か月を迎える幼児のいる家庭に宇都宮産「特別栽培米」等を配布
- ・(拡) 米飯給食自校炊飯の全小中学校 (93校) での実施〔再掲〕 267,728 千円

## 6 魅力ある観光と交流の創出

### ○ 外国人の誘客事業

【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 38,139 千円

- ⇒ (拡) 台湾をはじめとした海外からの誘客に向けた各種プロモーション事業を実施
- ⇒ (新) 公衆無線LAN環境を整備するとともに観光アプリに外国語機能を追加
- ⇒ (新) 外国語に対応した観光DVDを作成
- ⇒ (新) 東京オリンピック等のキャンプ地誘致に向けた外国語版コンベンションガイドを作成

### ○ ジャパンカップサイクルロードレースの開催

100,000 千円

### ○ プロスポーツの支援

- ⇒ (新) 栃木SCのJ1クラブライセンス確保を支援するため、  
天然芝ピッチの改良を実施するとともにクラブハウス建設費を助成 50,000 千円

### ○ 広域交流の推進

- ⇒ (新) 北関東中核都市4市が連携した自転車イベントを開催 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 2,500 千円
- ⇒ (新) 首都圏及び函館市等において観光キャンペーンを実施 【地方創生先行型 (H26 補正予算)】 7,000 千円

## ■ 安全・安心なまちづくりの推進

### 1 地域防災体制の充実

- (新) 消防緊急通信指令システムの更新及び消防救急無線のデジタル化 2,146,596 千円  
⇒ 主要消防車両への現場カメラ等の配備, 清原体育館への高所カメラの設置,  
通信指令室・消防署所・災害対策本部等のネットワーク化など機能を強化
- (拡) 大雨による溢水等被害対策の推進 267,005 千円
  - ・ 調整池の整備 陽東2丁目(ちとせ寮跡地), 平出工業団地
  - ・ 雨水貯留浸透施設の整備 竹林町, 御幸ヶ原町
  - ・ 道路排水施設の整備 光が丘団地, 上横田町地内
  - ・ 急傾斜地対策 大曾1丁目地内など3箇所の整備, 危険時の早期対応を強化
- 耐震化事業の推進
  - ・ 民間の木造住宅の耐震化の促進 84,550 千円  
⇒ 耐震診断, 耐震補強計画, 耐震改修, 耐震建替への助成を実施
  - ・ 民間の大規模特定建築物の耐震化の促進 44,239 千円  
⇒ 不特定多数が利用する大規模特定建築物の耐震診断費用の助成を実施
  - ・ 公共施設の耐震化の推進
    - ⇒ 小・中学校の校舎・体育館等の耐震化 873,287 千円  
耐震補強工事 校舎4校 天井落下防止対策工事 体育館等13校
    - ⇒ 橋りょうの耐震化 耐震化工事3橋 実施設計4橋 176,000 千円
    - ⇒ 消防分団詰所の耐震化 消防分団詰所整備4棟 173,416 千円

### 2 地域の安全対策の推進

- 通学路の安全対策の推進 61,547 千円  
⇒ (新) 全小学校(68校)の周辺にスクールゾーンの路面標示を実施
- 防犯対策の強化
  - ・ (新) 防犯カメラの設置 31,745 千円  
⇒ 全小中学校(93校)の校門周辺に設置  
⇒ 自治会が管理する防犯カメラの設置費等への助成を実施
  - ・ 空き家等対策の推進 49,260 千円  
⇒ (新) 地理情報システム(GIS)の活用による空き家等の情報管理を実施  
⇒ 危険回避のための応急代行措置を実施

### 3 身近な犯罪の防止

- 消費者被害の防止 37,423 千円  
⇒ (拡) 特殊詐欺による被害を防止するための広報・啓発を拡大
- 薬物(危険ドラッグ等)乱用の防止 999 千円  
⇒ (拡) 薬物乱用防止出張教室の開催(小中学校に加え, 高校まで拡大)  
⇒ (新) 児童・生徒向けにマンガによる啓発冊子の作成・配布

## ■ 拠点形成の促進

### 1 土地利用の適正化

- 都市機能等の適正な誘導 25,456 千円
  - ⇒ (新) 都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定
  - ⇒ (新) 上河内地域における都市計画区域再編及び区域区分を実施
  - ⇒ (新) 市街化調整区域における新たな土地利用方針の策定に向けた基礎調査を実施

### 2 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅周辺地区整備の推進 32,108 千円
  - ・ JR宇都宮駅東口・西口周辺地区整備の推進
- 市街地再開発の推進 400,000 千円
  - ・ 市街地再開発事業（宇都宮大手地区）への助成
- 魅力ある都市景観づくりの推進 3,744 千円
  - ⇒ 景観形成重点地区の指定（小幡・清住地区）に向けた景観資源調査等を実施
- (新) 歴史的建造物の保全・活用の促進 8,600 千円
  - ⇒ 大谷石蔵等建造物の保全・活用に向けた調査・研究の実施
- 都心居住の促進 106,128 千円
  - ・ 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金
  - ・ 住宅取得支援事業補助金
- 中心市街地の賑わいづくり〔再掲〕 【地方創生先行型（H26 補正予算）】 3,500 千円

### 3 地域拠点の形成

- JR岡本駅周辺地区の整備 1,433,418 千円
  - ⇒ 駅関連施設（東西自由通路，橋上駅舎）の整備など
- 土地区画整理事業の推進 4,402,356 千円
  - ・ 鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，小幡・清住
- (新) 上河内地域自治センター大規模改修事業 363,975 千円
  - H27～28 改修工事 H28 供用開始
- 河内地域自治センター建設事業 945,328 千円
  - H26～27 改築工事 H28 供用開始

## ■ 総合的な交通ネットワークの構築

### 1 LRT整備の推進

- (拡) LRTの整備と運営の推進 1,152,316 千円  
⇒ 営業主体の確保, 都市計画決定, 軌道事業の特許取得, 軌道詳細設計, 市民理解の促進 など

### 2 交通ネットワークの構築

- スマートインターチェンジ整備の推進 60,869 千円  
⇒ 測量, 道路詳細設計など
- 都市計画道路の整備 610,455 千円  
産業通り(陽南)など3路線
- 生活交通確保対策等の推進 73,171 千円
  - ・ (拡) 地域内交通の郊外部14路線での運行
- 公共交通の利用促進 11,659 千円
  - ・ (新) ICカード導入に向けた調査の実施 64,941 千円
  - ・ バス路線新設社会実験の実施 (新) 自主運行移行路線への助成 2路線  
社会実験実施 1路線
- 自転車のまちうつのみやの推進 91,960 千円
  - ・ 自転車走行空間の整備 6路線 87,500 千円
  - ・ (拡) サイクリングロードの整備  
⇒ 田川・山田川, 鬼怒川サイクリングロード
  - ・ (新) 北関東中核都市4市が連携した自転車イベントを開催〔再掲〕  
【地方創生先行型(H26補正予算)】 2,500 千円
  - ・ ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 100,000 千円
- (新) 北海道新幹線の開業に合わせた地域間交流の推進 1,009 千円
  - ・ 「はやぶさ」の宇都宮駅停車に向けた関係団体との要望活動等を実施 1,000 千円
  - ・ JR宇都宮駅開業130周年記念に合わせた北海道関連イベントの実施 2,000 千円
  - ・ 函館市等において観光キャンペーンを実施〔一部再掲〕  
【地方創生先行型(H26補正予算)】

## ■ 行政経営基盤の強化

### 1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化 76,142 千円
  - ・(拡) 市民税の特別徴収事業者の県内一斉指定の実施
  - ・(拡) Pay-easy (ペイジー) 納付サービスの本格実施  
⇒ 当初課税納付書でのサービスを開始
- (拡) ふるさと応援寄附事業の充実 14,115 千円  
⇒ ふるさと納税を促進するため、贈答品や納付方法などを拡充
- (拡) 広告収入の充実 (歳入)  
⇒ 本庁舎 1 階に有料広告付庁舎案内板を設置 (3 箇所)  
⇒ 事業系ごみの適正処理や共同排出の取組促進に向けた冊子に有料広告を掲載

### 2 資産管理の適正化

- (新) 公有財産有効活用の推進 14,560 千円  
⇒ 公共施設の更新・維持管理を計画的に推進するため、「公共施設等総合管理計画」,  
「公園施設長寿命化計画 (改定)」を策定
- (新) 地方公会計制度の導入 8,346 千円  
⇒ 本市が保有する資産の台帳整備など複式簿記等の導入準備

### 3 市民サービス提供の向上

- 社会保障・税番号制度の実施 555,407 千円
  - ・(新) 個人番号の通知及び個人番号カードの交付  
H27.10 通知 H28.1~ 交付
  - ・ 個人番号を利用するための各システムの修正  
住民基本台帳システムなど 12 システム
- (新) 住民票など各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 74,876 千円  
H27~28 システム改修 H28.10 コンビニ交付開始

### 4 行政事務の効率化

- ICT の活用による事務の効率化, レスペーパー化を推進 23,423 千円
  - ・(拡) 個人認証機能付複合機の導入
  - ・(新) ペーパーレス会議の試行実施

### 5 ゼロベースからの事務事業の見直し (削減額 5 億 9 千万円余)

※ 詳細は, P54



# 一般会計予算の概要

## 1 歳入

### (1) 自主財源

**自主財源**は、前年度当初予算に対し、9億円余、0.7%増の**1,253億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、63.7%となりました。

- ◇ **市税**は、個人市民税において、雇用環境の改善などによる所得の増加により、前年度当初予算に対し、7億円余増の**914億円**余を計上しました。
- ◇ **分担金及び負担金**は、本市独自の保育料軽減拡大に伴う保育費扶養者負担金の減などにより、2億円余減の**22億円**余を計上しました。
- ◇ **繰入金**は、河内地域自治センター建設事業やJR岡本駅周辺地区整備事業など建設事業の増加により公共施設等整備基金の繰入金が増となることから、5億円余増の**48億円**余を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業事業資金貸付金を前年度と同額の200億円を確保し、前年度とほぼ同額の**225億円**余を計上しました。

### (2) 依存財源

**依存財源**は、前年度当初予算に対し、66億円余、10.3%増の**715億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、36.3%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、消費税率が5%から8%に引き上げられた影響が通年化することにより、35億円余増の**93億円**余を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、18億円余減の**37億円**余を計上しており、引き続き、普通交付税の交付団体となる見通しであります。
- ◇ **国庫支出金**は、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う幼稚園、認定こども園、保育所への運営費の給付などにより、14億円余増の**323億円**余を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度当初予算に対し、4億円余減の**112億円**余を計上しました。内訳では、建設事業債等は11億円余増の73億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、15億円余減の39億円余を計上しました。



## ◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	125,391,259	63.7	124,462,468	65.7	928,791	0.7
1 市税	91,444,900	46.4	90,742,000	47.9	702,900	0.8
(1)市民税	43,635,254	22.1	42,658,875	22.5	976,379	2.3
① 個人市民税	32,027,965	16.2	31,087,924	16.4	940,041	3.0
② 法人市民税	11,607,289	5.9	11,570,951	6.1	36,338	0.3
(2)固定資産税	34,662,794	17.6	34,694,597	18.3	▲ 31,803	▲ 0.1
(3)その他	13,146,852	6.7	13,388,528	7.1	▲ 241,676	▲ 1.8
2 分担金及び負担金	2,202,294	1.1	2,406,295	1.3	▲ 204,001	▲ 8.5
3 使用料及び手数料	3,383,827	1.7	3,448,998	1.8	▲ 65,171	▲ 1.9
4 繰入金	4,834,546	2.5	4,323,368	2.3	511,178	11.8
5 諸収入	22,574,749	11.5	22,612,156	11.9	▲ 37,407	▲ 0.2
6 その他の自主財源	950,943	0.5	929,651	0.5	21,292	2.3
依 存 財 源	71,508,741	36.3	64,847,532	34.3	6,661,209	10.3
7 地方譲与税	1,183,000	0.6	1,221,000	0.7	▲ 38,000	▲ 3.1
8 地方消費税交付金	9,396,000	4.8	5,887,000	3.1	3,509,000	59.6
9 地方特例交付金	304,000	0.1	350,000	0.2	▲ 46,000	▲ 13.1
10 地方交付税	3,720,000	1.9	5,540,000	2.9	▲ 1,820,000	▲ 32.9
(1) 普通交付税	3,220,000	1.6	5,040,000	2.6	▲ 1,820,000	▲ 36.1
(2) 特別交付税	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
11 国庫支出金	32,303,820	16.4	30,861,713	16.3	1,442,107	4.7
12 県支出金	11,906,421	6.0	8,215,719	4.3	3,690,702	44.9
13 市債	11,261,500	5.7	11,678,100	6.2	▲ 416,600	▲ 3.6
(1) 建設事業債等	7,301,500	3.7	6,178,100	3.3	1,123,400	18.2
(2) 臨時財政対策債	3,960,000	2.0	5,500,000	2.9	▲ 1,540,000	▲ 28.0
14 その他の依存財源	1,434,000	0.8	1,094,000	0.6	340,000	31.1
歳 入 合 計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0

※市税のその他は、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

## 2 性質別歳出

### (1) 消費的経費

**消費的経費**は、前年度当初予算に対し、29 億円余、1.7%増の **1,718 億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、87.3%となりました。

- ◇ **義務的経費**は、クリーンパーク茂原の市債償還の一部完了などに伴い、公債費が 9 億円余減となりますが、勤勉手当の支給月数の増や退職者数の増加などに伴い、人件費が 6 億円余増となるほか、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う教育・保育施設等への給付の拡大に伴い、扶助費が 41 億円余増となることにより、前年度当初予算に対し、38 億円余増の **941 億円**余を計上しました。
- ◇ **その他の消費的経費**は、水痘ワクチンの定期予防接種化などに伴い、物件費が 6 億円余増となりますが、臨時福祉給付金給付事業等の縮小などに伴い、補助費等が 17 億円余減となることにより、前年度当初予算に対し、9 億円余減の **777 億円**余を計上しました。

#### 【主な内容】

義務的経費		* ( )内は前年度比較増減	
・人件費	職員給与費	26,474,112 千円	( 500,971 千円)
・扶助費	私立保育園費	10,849,068 千円	( 3,649,593 千円)
・公債費	市債償還金	12,295,050 千円	( ▲781,359 千円)
その他の消費的経費			
・物件費	予防接種費	1,331,152 千円	( 206,624 千円)
・補助費等	臨時福祉給付金給付事業	472,800 千円	( ▲767,200 千円)

### (2) 投資的経費

**投資的経費**は、前年度当初予算に対し、46 億円余、22.9%増の **250 億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、12.7%となりました。

- ◇ **投資的経費**は、消防救急無線のデジタル化と消防緊急通信指令システム更新事業の一体的整備や J R 岡本駅周辺地区整備事業などに取り組むこととし、前年度当初予算に対し、46 億円余増の **250 億円**余を計上しました。

実質的な投資的経費 **約 282 億円**

《 250 億円 (平成 27 年度予算) + 約 32 億円 (平成 26 年度前倒し分) 》

#### 【主な内容】

		* ( )内は前年度比較増減	
・消防施設整備事業		2,353,939 千円	( 2,051,790 千円)
・岡本駅周辺地区整備事業		1,433,418 千円	( 1,153,065 千円)
・一条中学校移転改築継続事業		1,016,882 千円	( 757,190 千円)
・ごみ処理施設等整備事業		1,185,657 千円	( 700,265 千円)
・L R T 整備推進事業		1,088,916 千円	( 295,688 千円)
・市体育館大規模改修継続事業		0 千円	( ▲826,822 千円)

## ◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	171,851,969	87.3	168,935,445	89.2	2,916,524	1.7
1 義務的経費	94,131,650	47.8	90,249,313	47.7	3,882,337	4.3
(1) 人件費	31,288,105	15.9	30,619,453	16.2	668,652	2.2
(2) 扶助費	49,198,124	25.0	45,012,956	23.8	4,185,168	9.3
(3) 公債費	13,645,421	6.9	14,616,904	7.7	▲ 971,483	▲ 6.6
2 その他の消費的経費	77,720,319	39.5	78,686,132	41.5	▲ 965,813	▲ 1.2
(1) 物件費	24,466,870	12.4	23,856,412	12.6	610,458	2.6
(2) 補助費等	15,397,638	7.8	17,183,445	9.1	▲ 1,785,807	▲ 10.4
(3) 積立金	502,545	0.3	492,417	0.2	10,128	2.1
(4) 貸付金	20,490,864	10.4	20,560,243	10.8	▲ 69,379	▲ 0.3
(5) 繰出金	13,460,011	6.8	13,235,005	7.0	225,006	1.7
(6) その他	3,402,391	1.8	3,358,610	1.8	43,781	1.3
投 資 的 経 費	25,048,031	12.7	20,374,555	10.8	4,673,476	22.9
3 普通建設事業	24,992,409	12.7	20,026,909	10.6	4,965,500	24.8
(1) 補助事業	11,906,866	6.1	8,792,296	4.7	3,114,570	35.4
(2) 単独事業	13,085,543	6.6	11,234,613	5.9	1,850,930	16.5
4 災害復旧事業	4	0.0	270,961	0.2	▲ 270,957	▲ 100.0
5 県営事業負担金	55,618	0.0	76,685	0.0	▲ 21,067	▲ 27.5
歳 出 合 計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

## 【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
投資的経費	25,048,031	20,374,555	18,084,598
うち普通建設事業	24,992,409	20,026,909	17,552,250
(1) 補助事業	11,906,866	8,792,296	6,654,560
(2) 単独事業	13,085,543	11,234,613	10,897,690

### 3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、上河内地域自治センター大規模改修事業や河内地域自治センター建設事業などにより、20億円余増の**189億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う教育・保育施設等への給付の拡大などにより、35億円余増の**726億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、ごみ処理の安定を図るための施設整備などにより、10億円余増の**147億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度に継続して取り組むことなどにより、前年度と同程度の**216億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、JR岡本駅周辺地区整備事業が増加する一方で、道路新設改良事業の減などにより、3億円余減の**243億円**余を計上しました。
- ◇ **消防費**は、消防救急無線のデジタル化と消防緊急通信指令システム更新事業の一体的な整備に取り組むことなどにより、20億円余増の**73億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、一条中学校移転改築事業や小中学校の耐震化事業に取り組むことなどにより、5億円余増の**198億円**余を計上しました。
- ◇ **公債費**は、クリーンパーク茂原の市債償還の一部完了などにより、9億円余減の**136億円**余を計上しました。

#### ◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	1,022,266	0.5	967,036	0.5	55,230	5.7
2 総務費	18,991,417	9.7	16,979,883	9.0	2,011,534	11.8
3 民生費	72,605,057	36.9	69,039,817	36.5	3,565,240	5.2
4 衛生費	14,783,838	7.5	13,715,360	7.2	1,068,478	7.8
5 労働費	85,738	0.0	112,437	0.1	▲ 26,699	▲ 23.7
6 農林水産業費	2,516,209	1.3	1,880,189	1.0	636,020	33.8
7 商工費	21,674,060	11.0	21,710,796	11.5	▲ 36,736	▲ 0.2
8 土木費	24,334,429	12.4	24,721,052	13.0	▲ 386,623	▲ 1.6
9 消防費	7,355,647	3.7	5,275,087	2.8	2,080,560	39.4
10 教育費	19,851,787	10.1	19,264,480	10.2	587,307	3.0
11 災害復旧費	4	0.0	270,961	0.1	▲ 270,957	▲ 100.0
12 公債費	13,647,287	6.9	14,619,585	7.7	▲ 972,298	▲ 6.7
13 その他	32,261	0.0	753,317	0.4	▲ 721,056	▲ 95.7
歳 出 合 計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

#### 4 市債の状況

市債は、建設事業債を 73 億円余活用するとともに、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を 39 億円余見込み、**112 億円**余発行しますが、発行額を元金償還額 122 億円以内としたことにより、一般会計の**平成 27 年度末市債残高**は、前年度末に対し、10 億円余減の **1,144 億円**余となる見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
市 債 発 行 額	11,262	11,678	▲416
建設事業債等	7,302	6,178	▲1,124
臨時財政対策債	3,960	5,500	▲1,540
元 金 償 還 額	12,295	13,076	▲781

【一般会計の市債残高】 (単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度*	増 減
年 度 末 残 高	114,457	115,490	▲1,033

\* 平成 26 年度は現計予算ベース  
(3 月補正後の見込みを含む。「当初予算額」＋「補正額」＋「25 年度からの繰越額」)

#### 5 基金の状況

基金は、財源不足に対応するため、**財政調整基金**を **20 億円**、市債償還の財源として**減債基金**を **5 億円**余、公共建築物長寿命化事業や河内地域自治センター建設事業などの財源として**公共施設等整備基金**を **21 億円**余活用し、**合計で 47 億円**余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための 3 基金の**平成 27 年度末残高**の合計は、**237 億円**余となります。

【財源調整 3 基金の取崩額】 (単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
財 政 調 整 基 金	2,000	2,000	0
減 債 基 金	553	1,103	▲550
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,178	1,102	1,076
取 崩 額 計	4,731	4,205	526

【財源調整 3 基金の年度末残高】 (単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度*	増 減
財 政 調 整 基 金	11,516	13,478	▲1,962
減 債 基 金	6,996	7,534	▲538
公 共 施 設 等 整 備 基 金	5,194	7,202	▲2,008
年 度 末 残 高 計	23,706	28,214	▲4,508

\* 平成 26 年度は現計予算ベース (3 月補正後の見込み)

## 特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、49億円余、4.5%増の**1,141億円余**を計上しました。

- ◇ **国民健康保険特別会計**は、県内市町間の保険財政の安定化を図るための拠出金の増などにより、81億円余増の**606億円余**を、**介護保険特別会計**は、保険給付費の増加などにより、16億円余増の**278億円余**を計上しました。
- ◇ **競輪特別会計**は、前年度に開催した特別競輪の終了により、37億円余減の**144億円余**を計上しました。
- ◇ **土地取得事業特別会計**は、事業の終了により廃止しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成27年度	平成26年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 国民健康保険	60,622,672	52,511,268	8,111,404	15.4
2 介護保険	27,861,695	26,231,056	1,630,639	6.2
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	155,366	152,882	2,484	1.6
4 後期高齢者医療	4,744,480	4,738,157	6,323	0.1
5 生活排水処理事業	1,706,441	1,802,824	▲ 96,383	▲ 5.3
6 競輪	14,455,029	18,248,897	▲ 3,793,868	▲ 20.8
7 駐車場	143,216	143,216	0	0.0
8 都市開発資金事業	233,164	242,070	▲ 8,906	▲ 3.7
9 鶴田第2 土地区画整理事業	1,034,094	1,236,601	▲ 202,507	▲ 16.4
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,055,338	1,294,657	▲ 239,319	▲ 18.5
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	712,845	586,782	126,063	21.5
12 岡本駅西 土地区画整理事業	1,085,480	1,083,415	2,065	0.2
13 育英事業	352,595	267,938	84,657	31.6
○ 土地取得事業	-	687,092	▲ 687,092	皆減
合計	114,162,415	109,226,855	4,935,560	4.5

## 企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、4億円余、1.2%増の**404億円**余を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や漏水防止対策の推進などに取り組む一方で、退職給付引当金への繰り入れの減などにより、9億円余減の**157億円**余を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、公共下水道雨水幹線の整備や下水汚泥消化ガス発電の推進などに取り組む、13億円余増の**237億円**余を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、老朽施設・設備の改修更新などの市場機能の充実に取り組み、9千万円余増の**9億円**余を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成27年度	平成26年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	15,773,864	16,759,107	▲ 985,243	▲ 5.9
収益的支出	9,821,679	11,161,216	▲ 1,339,537	▲ 12.0
資本的支出	5,952,185	5,597,891	354,294	6.3
2 下水道事業	23,716,045	22,341,022	1,375,023	6.2
収益的支出	13,049,702	14,364,253	▲ 1,314,551	▲ 9.2
資本的支出	10,666,343	7,976,769	2,689,574	33.7
3 中央卸売市場事業	937,560	847,479	90,081	10.6
収益的支出	819,341	723,538	95,803	13.2
資本的支出	118,219	123,941	▲ 5,722	▲ 4.6
合計	40,427,469	39,947,608	479,861	1.2

# 主 要 事 業 一 覧

( ) 内は前年度予算額  
(新)は新規事業, (拡)は拡充事業

## I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (健康・福祉・安心分野)

### 1 保健・医療サービスの質を高める

**・食育の推進** 277,528 千円 (304,628 千円)  
健康増進課

事業内容	地域における食育の推進 若年層や働き盛り世代の食育の実践に向けた啓発事業 食育出前講座の実施, ヘルシーメニューの開発・普及, 食育情報コーナーの開設 など 食育フェアの開催
------	---

学校管理課・学校健康課

事業内容	学校における食育の推進 学校栄養士を全校に配置 (拡) 米飯給食自校炊飯の全小中学校 (93校) 実施
------	---

**・健康づくりの推進** 279,533 千円 (205,914 千円)  
健康増進課

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進 (拡) 歯科健診の実施 前年度75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施し, 誤嚥性肺炎等を予防
------	---

健康増進課

事業内容	地域・職域における健康づくりの推進 地域・職域連携推進協議会 協議会の実施を通して, 地域保健と職域保健の連携を図り, 地域社会全体の健康づくりを推進 健康づくり実践活動 地域における健康づくりを推進するため, 健康づくり推進員の養成や活動支援を実施
------	---

保険年金課

事業内容	生活習慣病予防対策の推進 (拡) 糖尿病の発症・重症化を予防するため, 特定健診において「HbA1c」検査を必須化し, 保健指導を強化
------	--

保険年金課

事業内容	ヘルスプランうつのみや事業 糖尿病の発症・重症化予防や重複・多受診者への保健指導を実施
------	--

**・こころの健康づくりの推進** 12,772 千円 (15,384 千円)  
保健予防課

事業内容	自殺対策の推進 自殺未遂者支援のためのリーフレット, 医療機関向けマニュアルの作成
------	--



・(拡) 地域療養支援体制の整備	11,674 千円	(2,968 千円)	保健所総務課
事業内容 医療・介護・福祉の関係機関との連携により、在宅医療を含む地域包括ケアシステムの構築に向けた協議・研修等を実施			

・救急医療体制の確保	134,354 千円	(131,944 千円)	保健所総務課
事業内容 二次救急医療体制を確保するため、体制整備に係る運営費の支援を実施 輪番制病院運営費補助金 5医療機関 協力病院等運営費補助金 12医療機関			

・薬物(危険ドラッグ等)乱用防止対策の推進	999 千円	(419 千円)	保健所総務課
事業内容 (拡) 薬物乱用防止出張教室の開催 小中学校に加え、高校まで拡大 (新) 児童、生徒向けにマンガによる啓発冊子の作成・配布			

・健康診査の受診促進	1,068,432 千円	(1,025,948 千円)	健康増進課
事業内容 疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 (新) 大腸がんや女性特有のがん検診の受診を促進するため、未受診者へのアンケート調査を実施 調査対象 大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診において、それぞれ受診率が低い年齢層 (新) 集団健診における予約の利便性の向上を図るため、インターネット及びコールセンターでの健診受付を実施 H28.1～24時間受付可 健診PR応援事業 受診率の向上に向けて、企業や地域団体と連携し、健診受診者に特典サービスを提供			

・予防接種事業の充実	1,340,269 千円	(1,168,956 千円)	保健予防課
事業内容 感染症の発生及びまん延を予防するための各種予防接種を実施 高齢者肺炎球菌ワクチン 65歳及び60～64歳までのハイリスク者等 ヒブワクチン 0歳から4歳まで 小児用肺炎球菌ワクチン 0歳から4歳まで など			

## 2 高齢期の生活を充実する

・地域支援事業の実施	746,338 千円	(715,769 千円)	高齢福祉課
事業内容 介護予防事業(介護予防教室、訪問指導など) 包括的地域支援事業(地域包括支援センター) (拡) 認知症対策の充実 認知症の早期発見・早期診断に結びつけるため、関係機関との連携による「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた取組を実施 認知症ガイドブックの作成 認知症の全国研究集会の本市開催に合わせ啓発事業を実施 任意事業(家族介護教室、食の自立支援事業など)			

・ 高齢者外出支援事業の実施	106,448 千円	(91,770 千円)	高齢福祉課
事業内容 高齢者の外出を促進するため、バスカード等を交付又は購入費を助成 本庁や地区市民センターなど、市の窓口（19箇所）で交付			
・ 高齢者の入所・通所施設の整備促進	276,600 千円	(75,000 千円)	保健福祉総務課
事業内容 高齢者の入所・通所施設整備への助成 特別養護老人ホーム 新設2施設（定員40名増） 地域密着型介護施設 新設4施設（定員84名増）			
・ 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施	26,408 千円	(4,174 千円)	高齢福祉課
事業内容（拡） 地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を平成27年度から実施			

### 3 障がいのある人の生活を充実する

・ 重度心身障がい者医療費の助成	958,234 千円	(911,776 千円)	障がい福祉課
事業内容 重度の心身障がい者が疾病等により、治療を受けた場合に、保険診療の自己負担分を助成			
・ 工賃向上等支援事業の推進	5,816 千円	(5,712 千円)	障がい福祉課
事業内容 障がい者の自立と社会参加を促進するため、工賃向上等支援事業を実施 市庁舎内障がい者支援施設等製品販売所「わく・わくショップU」の運営 障がい者支援施設等製品の販路拡大や民間企業等からの新たな仕事の受注開拓			
・ 障がい者職場定着支援事業の実施	480 千円	(1,536 千円)	障がい福祉課
事業内容 障がい福祉サービス事業所から一般就労へ移行した障がい者に対して、職場定着支援や職場環境の調整を行う際に必要な費用の一部を助成			
・ 日中一時支援事業の実施	201,265 千円	(188,712 千円)	障がい福祉課
事業内容 障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かりを実施【放課後支援型】			
対 象 者	特別支援学校に通う児童・生徒		
実施施設	13施設		
事業内容 障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、障がい者施設等で障がい児者の預かりを実施【日中支援型】			
対 象 者	一時的に見守り支援が必要な障がい児者		
実施施設	54施設		
事業内容 障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、医療的ケアを要する障がい児者の預かりを実施 【重症障がい児者医療的ケア支援事業】			
対 象 者	人工呼吸器を装着している等、医療的ケアを要する障がい児者		
実施施設	医療機関 3施設、福祉施設 6施設		

・相談支援体制の充実	6,624千円	(一 千円)	障がい福祉課
事業内容 (新) 障がいに関する相談支援体制を強化するため、中核的かつ総合的な機関として市役所内に基幹相談支援センターを設置			
・障がい児通所支援事業の実施	202,840千円	(158,256千円)	子ども発達センター
事業内容 障がいのある児童に対し、通所による支援を実施			
・難病患者支援事業の推進	2,360千円	(1,140千円)	保健予防課
事業内容 (拡) 難病患者の療養環境づくりを推進するため、地域における日常生活を支援 難病対策地域協議会の設置に向けた体制を整備 (難病医療費助成対象の拡大 H27.1 110疾患 ⇒ H27.夏頃 300疾患) 難病保健医療専門員の育成、研修会の開催 在宅療養支援を行う関係機関を交えた検討会の実施			
・障がい者福祉施設の整備促進	95,075千円	(19,900千円)	保健福祉総務課・障がい福祉課
事業内容 障がい者の居住施設整備への助成 障がい福祉サービス事業所 新築3施設 (定員20名増) (拡) グループホーム開設時の備品購入費を助成			

#### 4 愛情豊かに子どもたちを育む

・子ども・子育て支援新制度の実施	12,980,085千円	(9,170,715千円)	保育課・子ども未来課・生涯学習課・学校管理課
事業内容 教育・保育施設等への給付・助成 (拡) 「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴う幼稚園、認定こども園、保育所への給付・助成 (新) 地域型保育事業を実施する事業所内保育施設等への給付			
事業内容 教育・保育施設等の整備への助成 (拡) 認定こども園の整備や保育所の増改築 10施設 (定員240名増) 小規模保育事業、事業所内保育事業の認可を目指す法人等に対し、認可基準を満たすために必要な整備費用の一部を助成 22施設 (定員286名増) 小規模保育施設 (定員19人以下) 等の大規模改修費に対する助成を追加			
事業内容 地域における留守家庭児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び放課後の生活の場と乳幼児・親子の交流の場を提供する「子どもの家」の運営 子どもの家 59校 留守家庭児童会 6校 (拡) 「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、実施内容を拡充 対象年齢 概ね10歳未満の小学生 ⇒ 小学校全学年 1クラスの人数 70人以下 ⇒ 60人以下			
事業内容 地域における児童の健全育成のための拠点施設となる「子どもの家」の整備 平石北小 (独立棟) , 富屋小 (体育館との合築)			

<p>・ (拡) 保育料の軽減の拡大 (歳入)</p>	830,000 千円	(一 千円)	保育課
<p>事業内容 子育て世帯への経済的な支援策として、世帯の所得に応じて国の保育料の階層区分を本市独自に細分化し軽減を拡大</p>			
<p>・ 教育・保育施設等への助成</p>	987,385 千円	(834,225 千円)	保育課
<p>事業内容 子育て支援の充実を図るため、本市独自の助成を実施</p> <p>(拡) 発達支援児の受入促進に必要な保育所等の人件費・設備費の一部を助成</p> <p>(新) 食物アレルギー疾患を持つ児童への給食提供時に必要な人件費の一部を助成</p> <p>(新) 看護師等の確保に必要な人件費の一部を助成</p> <p>(新) 支給認定を受けながら、やむを得ず認可外施設を利用するための利用料の一部を助成</p>			
<p>・ 宮っ子ステーション事業の推進</p>	853,052 千円	(705,136 千円)	生涯学習課・学校管理課
<p>事業内容 学校施設を活用し、地域の大人が、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動などの体験活動のほか、子どもたちとの交流活動を行う「放課後子ども教室事業」を実施</p> <p>(拡) 50校 ⇒ 66校</p>			
<p>事業内容 地域における留守家庭児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び放課後の生活の場と乳幼児・親子の交流の場を提供する「子どもの家」の運営</p> <p style="text-align: right;">〔再掲〕</p>			
<p>事業内容 地域における児童の健全育成のための拠点施設となる「子どもの家」の整備</p> <p style="text-align: right;">〔再掲〕</p>			
<p>・ 保育士の確保・育成</p>	7,691 千円	(2,214 千円)	保育課
<p>事業内容 保育士確保・定着支援事業の実施</p> <p>(拡) 保育士を安定的に確保するため、新人保育士や保育所の管理者等への研修、就職説明会などを実施</p> <p>(拡) 地域型保育事業従事者への研修を実施</p>			
<p>・ 幼稚園就園の負担軽減</p>	672,454 千円	(999,812 千円)	保育課
<p>事業内容 施設型給付を受けない私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対し保育料などの一部を助成</p>			
<p>・ 子育て情報提供の充実</p>	1,778 千円	(1,790 千円)	子ども未来課
<p>事業内容 総合的な子育て情報の提供</p> <p style="text-align: center;">子育て情報サイト「宮っこ子育て応援ナビ」の運営</p>			
<p>事業内容 「赤ちゃんの駅」事業の実施</p> <p style="text-align: center;">授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知</p>			
<p>・ 子どもの健康づくりの支援</p>	29,911 千円	(30,292 千円)	子ども家庭課
<p>事業内容 こんにちは赤ちゃん事業</p> <p style="text-align: center;">育児の不安解消、孤立化防止を図るため、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施</p>			

事業内容	すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施
------	---

・ **児童手当の支給** 8,904,825 千円 (8,948,147 千円)  
子ども家庭課

事業内容	次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的で、中学校修了までの児童を対象に手当を支給	
対象者・手当額	0～3歳	15,000円
	3～12歳（第1・2子）	10,000円
	3～12歳（第3子）	15,000円
	中学生	10,000円
	所得制限世帯	5,000円
所得制限	年収960万円程度（夫婦と児童二人世帯の場合）	

・ **こども医療費の助成** 1,994,815 千円 (1,983,692 千円)  
子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成
助成期間	小学6年生まで（現物給付）

・ **妊産婦医療費の助成** 161,257 千円 (158,499 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成
助成期間	母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで

・ **妊婦健康診査の実施** 430,038 千円 (429,142 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担
助成回数	14回
助成額	公費負担上限額 95,000円

・ **不妊治療費助成の実施** 155,983 千円 (141,916 千円)  
子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成
助成内容	特定不妊治療費の助成 1回あたり上限額 25万円（一部治療は17.5万円） 人工授精治療費の助成 年間上限額 32,000円

・ **結婚の希望をかなえる支援** 584 千円 (－ 千円)  
子ども未来課

事業内容（拡）	結婚の希望をかなえるとともに、少子化の流れを変えるため、結婚に向けた取組を推進 家族観・結婚観醸成CMを成人式等で放映 民間事業者に多子家庭のデザイン画の使用を促進するための周知啓発を実施
---------	--

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 7,455 千円

子ども未来課

事業内容	<p><b>(新)</b> 結婚観醸成のためのライフデザイン支援事業の実施 若年層対象のライフプラン形成支援セミナーの開催 結婚を希望する男女向け自己啓発セミナーの開催</p> <p><b>(新)</b> 働きやすい職場環境づくりを推進するため、事業所等への啓発事業を実施</p> <p><b>(新)</b> 次代の親となる若者や子育て家庭に必要な支援方法を検討 ワークショップ、インタビューなどの実施</p> <p><b>(新)</b> 身近なボランティア活動を通じた若者の交流・コミュニケーションの場を提供</p> <p><b>(新)</b> 結婚・育児アドバイス紹介集の作成</p>
------	--

## ・ひとり親家庭の自立支援

198,894 千円 (248,546 千円)

子ども家庭課

事業内容	<p><b>(新)</b> ひとり親家庭支援手当の支給 ひとり親家庭の生活の安定のため、現在の手当等を再編し、就労による自立を支援する手当を支給 支給開始 H27.10～</p>
手 当 額	<p>就労支援 1世帯あたり 月2,000円 生活支援 1世帯あたり 月3,000円</p>

事業内容	<p>ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施</p> <p><b>(拡)</b> 自立支援教育訓練給付金事業の助成率を拡大</p> <p><b>(拡)</b> 高等職業訓練促進給付金等事業の対象資格を拡大</p> <p><b>(拡)</b> 企業との連携による就労支援事業を拡充</p> <p><b>(新)</b> ファミリーサポートセンター利用料の一部を助成</p> <p><b>(新)</b> 病児保育利用料の一部を助成</p>
------	---

事業内容	<p><b>(新)</b> 婚姻歴のないひとり親家庭に対し、子育てサービス等の負担軽減等を図るため、税法上の寡婦（夫）と同様の扱いとし、保育料などを軽減</p>
------	--

## ・児童虐待防止対策の推進

6,866 千円 (6,866 千円)

子ども家庭課

事業内容	<p>児童虐待防止等ネットワーク会議 関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催</p> <p>養育支援訪問事業 子育てに不安や様々な問題を抱え、養育のための支援が特に必要である家庭に対し、具体的な相談や家事・育児などの支援を実施</p> <p>要支援児童放課後応援事業 養育放棄等の状況にある要支援児童に対し、放課後に基本的な生活習慣や学習等の支援を実施</p>
------	--

## 5 都市の福祉力を高める

## ・ふれあい収集事業の実施

862 千円 (1,490 千円)

ごみ減量課

事業内容	<p>自らごみを排出することが困難な高齢者や障がい者などを対象に、戸別訪問によるごみの収集等を実施</p>
------	---

<b>・道路・公園のバリアフリーの推進</b>	13,900千円	(16,480千円)	道路保全課・公園管理課
事業内容	歩道・交差点段差解消, 視覚障がい者誘導用ブロックの維持修繕		
事業内容	公園の出入口, 水飲み器などのバリアフリー整備事業 北原2号児童公園など 6公園		
<b>・生活保護受給者就労支援の充実</b>	27,582千円	(31,959千円)	生活福祉第1課
事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業を充実 民間委託による就労支援を実施し, 受給者の自立を促進		
<b>・生活困窮者自立支援の充実</b>	43,647千円	(15,584千円)	生活福祉第1課
事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業を充実 (拡) 自立促進を図るための相談支援を実施 住居を確保するための給付金を支給 (新) ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援を実施 (拡) 生活困窮世帯等の中学生を対象とした学習支援を実施 1か所→3か所		
<b>6 日常生活の安心感を高める</b>			
<b>・交通安全教育の推進</b>	16,746千円	(16,250千円)	生活安心課
事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため, 総合的な交通安全対策を推進 ライフステージに合わせた交通安全教育の実施		
<b>・交通安全施設整備事業の推進</b>	111,000千円	(117,000千円)	道路保全課
事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備, 危険箇所などへの安全施設整備 歩道, 道路反射鏡, 道路照明等の安全施設整備		
<b>・地域防犯活動の推進</b>	15,113千円	(15,163千円)	生活安心課・みんなでまちづくり課・ 各地区市民センター・各地域自治センター
事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施		
<b>・防犯灯設置等への助成</b>	307,370千円	(264,467千円)	生活安心課
事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成 防犯灯の新設・交換時にLED化する場合, 加算額10,000円		
<b>・(新)防犯カメラ設置等への助成</b>	5,980千円	(一 千円)	生活安心課
事業内容	地域の安全・安心を担う自主防犯活動の維持・強化を図るため, 自治会が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成 特に防犯対策の強化を図る「重点地区」については, 導入の促進を図るため, 補助率を優遇		

<b>・空き家等対策の推進</b>		49,260 千円	(45,952 千円)
		生活安心課・環境保全課・住宅課	
事業内容	空き家等の適正管理などに係る地域活動への助成		
	空き家を含む住宅を改修し、居住する際の工事費を助成		
(新)	地理情報システム (GIS) の活用による空き家等の情報管理を実施		
	危険回避のための応急代行措置を実施		
<b>・消費生活の向上</b>		37,423 千円	(36,177 千円)
		生活安心課	
事業内容	消費者被害の防止と救済対策の推進		
	消費生活相談事業		
(拡)	特殊詐欺防止対策を強化した広報・啓発の実施		
<b>・路上喫煙等の防止・「ごみのないきれいなまちづくり」の推進</b>		15,498 千円	(15,566 千円)
		生活安心課・廃棄物対策課	
事業内容	路上喫煙等による被害の防止や「ごみのないきれいなまちづくり」を推進するため、普及啓発事業などを実施		
	路上喫煙等による被害防止に関する指導・啓発の実施		
	重点地区におけるごみの持ち帰りなど美化の推進		
<b>・霊園の整備</b>		59,383 千円	(59,679 千円)
		生活安心課	
事業内容	東の杜公園の整備		
	墓域整備工事(芝生墓地 117基)		
	長期納骨堂増設 (72基)		
(新)	合葬式墓地基本実施設計		
	河内北霊園の整備		
	墓域整備工事(和式墓地 78基)		
<b>・住宅・建築物の安全・安心の確保</b>		133,239 千円	(146,300 千円)
		建築指導課	
事業内容	住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため、改修費等を助成		
	木造住宅耐震診断補助金 (限度額2万円)		
	木造住宅耐震補強計画策定補助金 (限度額8万円)		
	木造住宅耐震改修補助金 (限度額80万円)		
	木造住宅耐震建替補助金 (限度額60万円)		
	アスベスト対策費補助金		
	大規模建築物耐震診断補助金		
<b>・公共施設の長寿命化の推進</b>		1,694,734 千円	(1,673,561 千円)
		建築保全課・建築課・道路保全課・公園管理課・スポーツ振興課・各課	
事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施		
事業内容	「公園施設長寿命化計画」の改定		



- ・ **臨時福祉給付金の支給** 572,384 千円 (1,385,300 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	低所得者に対して消費税率引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、臨時的な給付措置を実施
対象者	市町村民税（均等割）非課税者
支給額	6,000円（H27.10～H28.9までの1年分）
支給予定	H27.10～

- ・ **子育て世帯臨時特例給付金の支給** 239,106 千円 (617,861 千円)  
子ども家庭課

事業内容	消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時的な給付措置を実施
対象者	児童手当受給者（児童手当の所得制限額超過者を除く。）
支給額	児童1人につき3,000円
支給予定	H27.10～

## 7 危機への備え・対応力を高める

- ・ **地域防災体制の充実** 273,252 千円 (99,709 千円)  
各課

事業内容	<b>(拡)</b> 防災知識の普及啓発事業の充実 防災情報の登録制メール，防災協力事業所等登録制度，帰宅困難者対策の周知 <b>(拡)</b> 防災行政無線の配備（608台⇒614台） 民間福祉避難所に配備 <b>(拡)</b> 備蓄物品の拡充 直下地震における被害想定をもとに必要となる物資を備蓄 <b>(拡)</b> 地域防災拠点における太陽光発電システム・蓄電池の設置 6地区市民センター（清原，瑞穂野，国本，富屋，豊郷，篠井）
------	---

- ・ **消防救急無線のデジタル化の整備** 733,305 千円 (68,143 千円)  
通信指令課

事業内容	消防救急活動に使用するアナログ無線の使用満了に伴い，無線設備等のデジタル方式への整備を実施 H28.4 運用開始
------	---

- ・ **消防緊急通信指令システムの整備** 1,413,291 千円 (19,388 千円)  
通信指令課

事業内容	通信指令業務の高度化を図り，被害の軽減や救命効果の向上など災害に強いまちづくりを推進するため，消防緊急通信指令システムを更新 <b>(拡)</b> 主要消防車両への現場カメラ等の配備，清原体育館に高所カメラを設置 <b>(新)</b> 通信指令室・消防署所・災害対策本部等のネットワーク化など機能を強化 H28.4 運用開始
------	---

- ・ **(拡) 急傾斜地対策の推進** 15,205 千円 (8,317 千円)  
河川課

事業内容	急傾斜地崩落防止工事（県営事業） 大曾1丁目など 3箇所
------	---------------------------------

事業内容	緊急時等に迅速に対応し，被害の抑制を図るため，急傾斜地の崩壊防止業務について，事前に建設事業者との委託契約を実施
------	--

## II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために（教育・学習・文化分野）

### 1 生涯にわたる学習活動を促進する

- ・ 家庭・地域の教育力向上事業の推進 3,987 千円 (3,998 千円)  
生涯学習課

事業内容	家庭教育支援講座・地域教育講座の実施 (拡) 親学講座・講演会(親学スペシャル)の開催
------	--

- ・ 宮っ子ステーション事業の推進〔再掲〕 853,052 千円 (705,136 千円)  
生涯学習課・学校管理課

- ・ 人づくりの推進 4,811 千円 (5,469 千円)  
教育企画課

事業内容	心豊かでたくましい宮っこの育成を推進 「人づくりビジョン」の推進 「宮っ子の誓い」の周知・啓発、「教育委員会だより」の配布 人づくりフォーラムの開催
------	---

- ・ 障がい者教育の推進 482 千円 (327 千円)  
生涯学習課

事業内容	中学校特別支援学級等の卒業者を対象とし、社会生活に必要な知識や技術の習得、交流などを行う「あすなろ青年教室」の活動費の一部を助成 (拡) 30歳を超えた卒業生「ひのきクラブ」の活動を支援
------	--

### 2 信頼される学校教育を推進する

- ・ 学校マネジメントシステムの実施 4,374 千円 (4,374 千円)  
学校教育課

事業内容	信頼と魅力ある学校づくりを推進するため、学校経営計画に基づき、教育活動、その他学校運営についての自己評価及び学校関係者(外部)評価を実施
------	--

- ・ 地域と連携した魅力ある学校づくりの推進 38,065 千円 (38,064 千円)  
生涯学習課

事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進 魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業の実施
------	---

- ・ 小中一貫教育の推進 382,113 千円 (386,559 千円)  
学校教育課・教育センター

事業内容	中学校の習熟度別学習と、義務教育9年間を見通した発達の段階に応じた指導を通して、学力の向上や豊かな心の育成を図る小中一貫教育を推進 学力向上非常勤講師を配置 90人 学校図書館司書を配置 93人
------	---

- ・ 地域学校園運営の支援 18,000 千円 (18,120 千円)  
学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援
------	---

<b>・「確かな学力」の定着推進</b>		22,587 千円	(22,651 千円)
学校教育課・教育センター			
事業内容	学習内容定着度調査の実施		
調査対象	小学6年生，中学3年生の全児童生徒		
実施教科	小学6年生（国語・算数・社会・理科） 中学3年生（国語・数学・英語・理科・社会）		
事業内容	I C T を活用した協働学習モデル事業の実施 大型タブレット型パソコンなどを用い，グループでの協働学習を行うモデル事業の実施		
<b>・「うつのみや元気っ子プロジェクト」の推進</b>		6,922 千円	(6,916 千円)
学校健康課			
事業内容	各学校における児童生徒の体力向上を促進		
<b>・学校栄養士の配置〔再掲〕</b>		99,072 千円	(99,072 千円)
学校健康課			
<b>・特別支援教育の充実</b>		254,720 千円	(260,000 千円)
教育センター			
事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施		
(拡)	特別支援教室指導員の配置	87人⇒91人	
	特別支援教育支援員の配置	1人	
	要配慮特別支援学級対応指導助手の配置	27人	
(拡)	要配慮学級緊急対応臨時職員の配置	6人⇒18人	
<b>・（新）適応支援教室の整備</b>		8,113 千円	(－ 千円)
教育センター			
事業内容	様々な不登校の状態に合ったより柔軟な指導・支援をするため，「まちかどの学校姿川教室」と「つげの木教室」を統合し，新たな適応支援教室「(仮称)まちかどの学校戸祭台教室」を整備 施設賃借料（10年経過後取得） H28.4 供用開始		
<b>・外国人児童生徒への日本語指導の充実</b>		15,252 千円	(16,257 千円)
学校教育課			
事業内容	日本語習得が必要な外国人児童生徒に対し日本語指導者を派遣 初期日本語指導教室の設置 2か月間通級 母語による日本語指導者の学校派遣 日本語による日本語指導者の学校派遣		
<b>・「豊かな心」の育成推進</b>		28,749 千円	(28,155 千円)
学校教育課・教育センター			
事業内容	いじめゼロ運動の推進 いじめゼロポスターの作成，いじめゼロリボンの着用 ネットいじめ等パトロール相談事業の実施 (新) 小中学校からの相談対応や児童生徒・保護者との面談により，福祉等の関係機関に繋ぐスクールソーシャルワーカーを配置 スクールカウンセラー，メンタルサポーターの派遣 学校支援アドバイザーの活用 宮っ子・心の教育の推進 模範児童生徒に対する表彰制度の実施 キャリア教育の推進 (新) 社会人・職業人のインタビューを収めたDVDの作成		

・小・中学校の整備

4,439,459 千円 (3,839,254 千円)

学校管理課

事業内容	校舎・体育館等の耐震化工事
対象施設	校舎 4校 御幸小, 雀宮東小, 瑞穂野中, 陽北中技術棟
	体育館等 4校 ※天井落下防止対策 上河内中央小, 上河内西小, 岡本北小, 旭中 (相談学級棟)
	武道場 9校 ※天井落下防止対策 星が丘中, 泉が丘中, 宮の原中, 清原中, 豊郷中, 雀宮中, 古里中, 田原中, 河内中

事業内容	校舎の大規模改造工事
対象施設	東小学校 北校舎 (H25~28)

事業内容	児童の増加に伴う校舎増設
対象施設	上河内中央小学校 (2教室) 校舎賃借料 (5年経過後取得)

事業内容	一条中学校の移転改築 校舎等の老朽化に対応するため, 宇都宮工業高校旧敷地に移転改築 改築工事 (H25~28)
------	--

事業内容	体育館の改築工事
対象施設	東小学校 (H26~27) 西小学校 (H25~27) 緑が丘小学校 (H25~27) 姿川第一小学校 (H25~27) (新) 富屋小学校 (H26~28) 子どもの家との合築 陽西中学校 (H25~27) プールとの合築

・(新) 学校内の防犯対策の推進

25,765 千円

(一 千円)

学校管理課

事業内容	防犯カメラの設置 全小中学校 (93校) の校門周辺に設置
------	----------------------------------

・通学路の安全対策の推進

61,547 千円

(7,344 千円)

学校健康課・道路保全課・生活安心課

事業内容	スクールゾーン内の安全対策の実施 (新) 全小学校 (68校) の周辺にスクールゾーンの路面標示を実施 リーフレットによる周知・啓発
------	--

・奨学金制度の推進

352,595 千円 (267,938 千円)

教育企画課

事業内容	経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 貸付額 大学（自宅通学） 月額35,000円 大学（自宅外通学） 月額45,000円 など
(新)	返還免除型奨学金貸付制度の創設 大学等への入学者を対象に、教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため、 一定条件のもと奨学金の返還を免除 貸付額 月額20,000円 H27 制度周知, 募集 H28 貸付開始

3 個性的な市民文化・都市文化を創造する

・文化会館の再整備

297,719 千円 (65,000 千円)

文化課

事業内容	(拡) 大規模改修工事の実施
スケジュール	H27~28 大規模改修工事 (H27.11~H29.3 全面休館) H29.4 リニューアルオープン

・百人一首の普及促進

2,728 千円 (2,559 千円)

文化課

事業内容	第21回うつのみや百人一首市民大会の開催 蓮生記念第2回全国かるた競技宇都宮大会の開催 百人一首ゆかりのまち宇都宮ウォークラリーの開催
(拡)	小中学生が修学旅行で訪れる鎌倉・京都と、本市との歴史的つながりを理解するための周知啓発資料の作成・配布

・妖精によるまちづくりの推進

12,719 千円 (12,152 千円)

文化課

事業内容	妖精資料の展示・公開の実施 ワークショップ, 企画展の開催
------	----------------------------------

・ふるさと宇都宮の伝統文化継承

2,570 千円 (2,570 千円)

文化課

事業内容	宇都宮伝統文化フェスティバル, 宮っこ伝統文化体験教室の開催
------	--------------------------------

・文化財の保護・活用

9,162 千円 (11,129 千円)

文化課

事業内容	うつのみや遺跡の広場 復元建物屋根修繕工事 上神主・茂原官衙遺跡 表示板設置工事など
------	---

4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

・地域スポーツクラブ推進事業

8,432 千円 (9,300 千円)

スポーツ振興課

事業内容	地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 2クラブ, 既設 8クラブ
------	---

・ **体育施設の再整備**

326,490 千円 (1,111,757 千円)

スポーツ振興課

事業内容	(新) スポーツ施設整備計画の改定 施設の劣化診断や効率的な更新手法、今後のスポーツ需要や適正な施設配置を踏まえたスポーツ施設のあり方などを検討
------	---

事業内容	宮原運動公園 野球場解体工事実施設計 駒生運動公園 野球場照明塔解体・新設工事など 清原中央公園 テニスコート人工芝張替工事
------	--

5 **健全な青少年を育成する**

・ **青少年の自立支援事業・社会参加の促進**

13,002 千円 (13,279 千円)

子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施
------	-----------------------------------

事業内容	青少年活動拠点創出事業の実施 中高生等の青少年自らが企画するイベントや活動発表などを行う機会や場の提供 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し、身近な地域において青少年の居場所を提供
------	--

Ⅲ **市民の快適な暮らしを支えるために (生活環境分野)**

1 **脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する**

・ **地球温暖化対策の推進**

362,263 千円 (160,011 千円)

環境政策課・自治振興課

事業内容	第2次宇都宮市環境基本計画の改定 地球温暖化対策実行計画の策定
------	------------------------------------

事業内容	住宅用太陽光発電システムの設置費を助成
助成額	1kW当たり2万円 上限4kW
補助件数	1,600件

事業内容	住宅用高効率給湯器の設置費を助成
助成額	定額補助 1万円
補助件数	800件

事業内容	事業所におけるCO2削減・省エネポテンシャル診断の実施
------	-----------------------------

事業内容	みやエコの環プロジェクト みやCO2パイパイプロジェクト 住宅用太陽光発電システムの設置によるCO2削減効果(環境価値)を企業等に購入してもらい、環境活動の活性化を推進 みやの環境創造提案・実践事業 学生等による環境課題解決の提案及び実践を促進
------	--

事業内容	公共施設のエネルギー利用の効率化
(新)	省エネ、再エネ設備等の導入可能性を調査(15施設)
(拡)	地域防災拠点における太陽光発電システム・蓄電池の設置〔再掲〕

・もったいない運動の推進	5,170 千円	(5,197 千円)	環境政策課
事業内容 ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 もったいないフェアの開催			

・家庭系ごみ減量化の推進	6,722 千円	(7,488 千円)	ごみ減量課
事業内容 (新) ごみ分別アプリの導入 スマートフォンのアプリケーションの活用により、若年層や外国人などの ごみ分別の実践を支援 自治会やスーパー店頭における分別講習会の実施			

・事業系ごみ減量化の推進	713 千円	(362 千円)	ごみ減量課
事業内容 (拡) 事業系ごみの適正処理や共同排出の取組促進に向けた冊子・リーフレットを作成			

・ごみの再資源化の推進	6,341 千円	(6,303 千円)	ごみ減量課
事業内容 剪定枝の資源化事業 剪定枝をチップ化し、効果の検証を行いながら、ごみの減量化や資源化を推進			
事業内容 (拡) 廃食用油の資源化事業 家庭から排出される廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料 (BDF) に 再資源化し、環境負荷を軽減 回収拠点 42箇所 →45箇所			

・廃棄物の適正処理の推進	251,343 千円	(175,257 千円)	廃棄物施設課
事業内容 新最終処分場 ((仮称)第2エコパーク) 整備の推進 (新) 施設整備基本設計, 環境影響評価, 用地測量など			
事業内容 新中間処理施設整備の推進 (新) 北清掃センター解体工事など			

・ふれあい収集事業の実施〔再掲〕	862 千円	(1,490 千円)	ごみ減量課
------------------	--------	------------	-------

・菜の花プロジェクトの推進	300 千円	(700 千円)	農林環境整備課
事業内容 菜の花の栽培, 菜種油の搾油・利用を通じた資源循環型農業を推進			

## 2 良好な水と緑の環境を創出する

・都市基盤河川整備の推進	779,125 千円	(874,504 千円)	河川課
事業内容 御用川の改修 整備延長 L=2,900m スケジュール H3~31			
事業内容 奈坪川の改修 整備延長 L=9,500m スケジュール H20~39			

・準用河川等整備の推進

443,370 千円 (453,540 千円)

河川課

事業内容	準用河川：21河川 補助事業 越戸川など 3河川 単独事業 新堀川 普通河川：58河川 単独事業 給分川
------	---

事業内容	溢水対策の推進 調整池の整備 越戸川 陽東2丁目（ちとせ寮跡地），平出工業団地
------	---

・生物多様性保全の推進

2,495 千円 (125 千円)

環境保全課

事業内容（新）	里地里山をはじめとする自然環境の保全等を図るため，生物多様性地域戦略を策定
---------	---------------------------------------

3 上下水道サービスの質を高める

・水道水の安心給水の推進

1,502,067 千円 (1,276,824 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	水道施設の整備 白沢浄水場送水管整備工事など （新）水道施設再構築基本構想の策定 （拡）漏水防止対策の推進 漏水の早期発見及び予防的対策 漏水調査及び漏水履歴情報を活用し漏水多発給水管の布設替工事を実施 老朽配水管の布設替 「老朽配水管布設替計画」に基づく更新工事 整備延長 L=2,867m
------	--

・水道施設危機管理対策の推進

145,670 千円 (133,682 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	「危機管理に係る水道施設整備計画」に基づく整備 高間木取水場監視カメラ整備など
------	--

・下水の適正処理の推進

1,831,592 千円 (1,272,286 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	公共下水道污水管渠の整備 整備面積 21.4ha 整備延長 L=10,789m （拡）公共下水道雨水幹線の整備 「公共下水道雨水整備計画改定計画」に基づく雨水幹線の整備 実施設計，整備工事 整備延長 L=264m 不明水対策の推進 下水道污水管渠への浸入水の抑制 管渠調査及び管渠修繕工事など 老朽下水道管の改築更新 「下水道長寿命化計画」に基づく改築更新工事 整備延長 L=791m
------	--



・ (拡) 下水汚泥消化ガス発電の推進	1,702,470 千円	(47,330 千円)	下水道管理課
事業内容 下水処理の過程で発生する消化ガスを有効活用するための発電施設の整備 川田水再生センター下水汚泥消化ガス発電施設整備工事 最大717万kWh/年(一般家庭約2,000世帯分)			
・ (拡) 上下水道施設耐震化の推進	246,199 千円	(35,240 千円)	水道建設課・下水道建設課
事業内容 「上下水道施設耐震化基本計画」に基づく耐震化 松田新田浄水場中央管理棟耐震化工事及び下水道管渠耐震化実施設計など			
・ (拡) アセットマネジメント・ストックマネジメントの推進	124,125 千円	(33,729 千円)	水道管理課・下水道管理課
事業内容 施設を適正かつ計画的に管理するためのマネジメントシステムの構築 施設データの整備など			
・ (新) 水道100周年・下水道50周年記念事業	27,214 千円	(- 千円)	経営企画課
事業内容 水道100周年・下水道50周年記念事業の実施 記念誌の編さん, 記念デザインペットボトル「泉水」の作製など H27.8 下水道処理開始から50年 H28.3 水道通水開始から100年			
・ 浄化槽設置整備の促進	160,389 千円	(209,839 千円)	生活排水課
事業内容 浄化槽の設置への助成 補助基数 254基 補助限度額 新設 5人槽:52.5万円 7人槽:60.5万円 10人槽:76.5万円 設置替え 5人槽:64.5万円 7人槽:72.5万円 10人槽:88.5万円			
事業内容 浄化槽放流水の敷地内処理装置の設置への助成 補助基数 80基 補助限度額 5人槽:9.8万円 7人槽:12.5万円 10人槽:15万円			
・ 生活排水処理施設の長寿命化事業	12,015 千円	(16,992 千円)	生活排水課
事業内容 農業集落排水処理施設の長寿命化 機能診断調査(2施設), 整備構想の策定			
・ グリーンタウン地域下水処理施設管渠の改修	198,688 千円	(219,705 千円)	生活排水課
事業内容 公共下水道へ接続するために必要な管渠の改修 管渠改築・修繕計画に基づく実施設計及び改築・修繕工事			
4 快適な住環境を創出する			
・ 市営住宅の整備促進	8,862 千円	(- 千円)	住宅課
事業内容 (新) 宝木市営住宅の計画的な建替を推進するため, 基本計画を策定			

- ・ **若年夫婦・子育て世帯への家賃補助** 88,128 千円 (103,440 千円)  
住宅課

事業内容	中心市街地の区域内の民間賃貸住宅に転入する世帯に家賃の一部を助成
対 象 者	若年夫婦世帯・子育て世帯
補助限度額	2万円/月 (36月まで)
  
- ・ **住宅取得への補助** 18,000 千円 (30,000 千円)  
住宅課

事業内容	中心市街地の区域内に住宅を取得し、転入する世帯に取得費用の一部を助成
補助限度額	30万円
  
- ・ **住宅改修への補助** 37,000 千円 (40,000 千円)  
住宅課

事業内容	空き家を含む住宅を改修し居住する際の工事費の一部を助成
補助限度額	10万円
  
- ・ **住宅・建築物の耐震化の促進** 133,239 千円 (146,300 千円)  
建築指導課

事業内容	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震補強計画・耐震改修・耐震建替費用の一部を助成〔再掲〕 不特定多数が利用する大規模特定建築物の耐震診断費用の一部を助成〔再掲〕
------	--

#### IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために（産業・経済分野）

##### 1 地域産業の創造性・発展性を高める

- ・ **産業振興機能の強化** 251 千円 (311 千円)  
産業政策課

事業内容	地域の産業界、関係団体等が連携を図り、本市産業の振興に関する施策を推進 うつのみや産業振興協議会の運営
------	--
  
- ・ **次世代産業のイノベーションの推進** 8,000 千円  
〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 産業政策課

事業内容	次世代モビリティのほか、環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などの成長分野の育成を推進する次世代産業イノベーション推進会議の活動を支援 <b>(新)</b> 地域資源を活用した産業力の底上げに向けた調査
------	--
  
- ・ **起業家創出事業の推進** 10,860 千円 (13,192 千円)  
産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家精神養成講座 起業に挑戦する人材を継続的に創出するための講座を開催 宇都宮ベンチャーズ運営事業 先輩起業家との交流会、起業家の経営カウンセリングの実施など 起業家発掘機能の充実 U J I ターン起業促進補助金 宇都宮市外から転入して起業しようとする人を支援
------	---
  
- 〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 1,001 千円 産業政策課

事業内容 <b>(新)</b>	リーディングベンチャー創出事業 地域の経済界、産業関係団体等で構成する「うつのみや起業家支援ネットワーク」において起業家のための新たな成長支援施策を検討
-----------------	---

・ 販路開拓支援事業の推進

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 900 千円 産業政策課

事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外・海外で開催される展示会等に出展する場合の費用を助成  (拡) ジェトロ栃木貿易情報センターの市内開設に合わせ、海外への販路拡大のための助成を拡充
------	---

・ 大谷石産業の振興

5,956 千円 (19,956 千円)  
産業政策課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 大谷特性活用支援事業補助金 大谷石の特性を活かした新商品開発に向けた取組を支援 大谷石利用促進事業補助金 大谷石の内外装材としての利用への支援
------	--

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 1,000 千円 産業政策課

事業内容 (新)	大谷地域資源活用事業 産学官連携による採取場跡地の新たな活用方策の検討を実施
----------	---

・ 企業誘致・定着促進の推進

151,635 千円 (151,500 千円)  
商工振興課

事業内容	企業の立地・定着促進拡大再投資に対する支援 企業立地補助金（対象：土地、建物、設備の投下固定資産総額の3%） 新産業・施設機能上乗せ補助を実施（環境・エネルギー分野等） 企業定着促進拡大再投資補助金（対象：増設に伴う建物、設備の投下固定資産総額の5%） 新産業・施設機能上乗せ補助、土地取得上乗せ補助を実施
------	---

・ 雇用対策の推進

36,600 千円 (60,995 千円)  
商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・離職者等への支援 就職困難者雇用奨励金の支給 国制度に上乗せのほか、新卒者及び中高年齢者の雇用を支援 (新卒3年以内の場合、12か月以上雇用継続で奨励金を上乗せ) 就職支援セミナー（キャリアカウンセリングなど） 資格取得講座の実施（マイクロソフトオフィス[エクセル]、簿記2級） 若年者雇用マッチング事業の実施 研修や就業体験を通じて、企業とのマッチングを実施
------	---

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 7,000 千円 商工振興課

事業内容 (新)	女性再就職マッチング事業の実施 子育て等による離職者の再就職を支援するため、研修や職場体験を通して企業とのマッチングを実施
----------	--

・ アグリネットワークの推進

8,009 千円 (9,996 千円)  
農業振興課

事業内容	農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成
------	----------------------------

## 2 商工業の活力を高める

### ・ 中心市街地活性化の推進

187,567 千円 (152,280 千円)

商工振興課・道路建設課

事業内容	中心商業地への出店等を支援 中心商業地出店等促進事業補助金 ガンバルまちなか活性化支援事業補助金 中心商店街の活性化及び地域のコミュニティ創出などを目的とした商店街等が実施する空き店舗活用事業に対し、家賃を助成
------	--

事業内容	販売促進、賑わいづくりなど商店街事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金の交付
------	---

事業内容	都心部道路景観の整備 都心部における無電柱化等による景観に配慮した道路整備を実施 実施場所 ユニオン通り
------	--

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 1,000 千円

商工振興課

事業内容（ <b>拡</b> ）	商店街等が実施する空き店舗活用事業に対し、店舗改装費用の助成を追加
------------------	-----------------------------------

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 2,500 千円

商工振興課

事業内容（ <b>新</b> ）	商店街次世代経営者育成事業費補助金の創設 中心商店街の若手人材の育成を図るため、アドバイザー招聘費用を助成
------------------	--

### ・（新）プレミアム付商品券の発行

〔地域消費喚起・生活支援型（H26補正予算）〕 375,000 千円

商工振興課・子ども未来課

事業内容	市域内の消費喚起を図るため、プレミアム付商品券発行等の経費を助成 子育て家庭の負担軽減のため、多子世帯支援として、商品券の割引販売を実施
------	---

### ・ 中小企業融資制度の活用促進

20,340,533 千円 (20,437,266 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進 中小企業運転資金、街づくり活性化創業資金、緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金、特別保証制度負担金
------	---

### ・ 「宇都宮版 CSR」の推進

4,455 千円 (4,853 千円)

商工振興課

事業内容	CSR（企業の社会的責任）活動の推進 認証制度の実施 ホームページ等による普及啓発活動の実施
------	--

### 3 農林業の付加価値を高める

#### ・競争力ある農業生産体制の構築

10,154 千円 (12,111 千円)

農業振興課

事業内容	農産物の高品質化，ブランド化を推進
(拡)	農業技術高度化事業 農業生産技術の高度化に有効な新技術の導入などを支援 トマト等の多収量化・高品質化に向けた環境測定機器購入費用の一部を助成
(拡)	新産地育成への支援 収益性の高い作物の産地化や定着に関する調査・研究を行う農業者等を支援 新規作物の試験栽培に要する施設や機械等の導入費用への助成を追加 大規模園芸団地の整備事業 農地の集積を図り，産地の拠点となる大規模園芸団地の整備を支援 うつつのみや農産物ブランド推進事業への助成 宇都宮牛復興プロジェクトへの助成

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕

7,457 千円

農業振興課

事業内容	(新) 市場ニーズに対応した付加価値や収益性が高い作物の産地化等に向けた調査を実施
	(新) 冷熱エネルギーを活用した「夏季いちご」栽培を支援

#### ・地域営農組織の育成

9,300 千円 (11,700 千円)

農業振興課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り，生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン，トラクター等導入への助成
------	--

#### ・地域農業担い手の育成

119,422 千円 (90,930 千円)

農業振興課

事業内容	担い手育成総合支援事業補助金 新規就農者に対する農地の貸付に対する補助により，農地確保を支援 東京で年4回開催される「新・農業人フェア」に出展 新規就農者機械・施設等導入支援事業 農業担い手支援ネットワーク事業 新規就農者生活資金貸付事業 新規就農者への青年就農給付金の交付 経営転換する農業者等への機構集積協力金の交付
(新)	貸出希望農地マッチング事業 貸出希望農地情報の一元化を図り，貸出希望農地と借受希望者とのマッチングを推進

〔地方創生先行型（H26補正予算）〕

613 千円

農業振興課

事業内容	(新) 農コン事業の実施 本市農業に興味を持つ市内外の独身者を対象に，農業体験等を通じて，本市農業のPRや新規就農者の確保を促進
------	---

2,291 千円

(一 千円)

#### ・(新) 組織的経営体の育成

農業振興課

事業内容	担い手の高齢化や耕作放棄地など，地域の実情に応じた対応を図るため，組織的経営や既存組織の強化を推進 集落営農組織化支援事業 集落単位で実態を把握し，必要な調整を行う地域農業コーディネーターを配置 畜産地域力向上推進事業 畜産農家による経営の組織化や生産振興に向けた取組を推進
------	---

・生産性の高い土地基盤の整備・保全

3,252 千円 (3,443 千円)

農業振興課

事業内容	耕作放棄地再生事業交付金 不作付地への作付及び耕作放棄地の再生利用を促進し、農業の安定性・効率性を向上 農地の守り手農業機械等導入支援補助金 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し、機械のリース費用の一部を助成
------	---

・水田農業構造改革事業

83,312 千円 (81,871 千円)

農業振興課

事業内容	麦・大豆・野菜など水田を活用した多様な産地づくりを推進し、効率的・安定的な農業経営を支援 奨励作物の作付促進 小麦・大豆生産拡大の推進 (新) 新規作物作付の促進(るりおとめ) 特別栽培米の生産振興 水田活用の拡大
------	--

・農地の保全活動の推進

214,392 千円 (55,725 千円)

農業振興課・農林環境整備課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 多面的機能を支える共同活動などを支援 60地区 施設の長寿命化のための活動 8地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 取組面積 51,300 a ⇒ 53,600 a
------	---

・園芸作物生産施設整備の促進

577,544 千円 (13,352 千円)

農業振興課

事業内容 (新)	選果施設整備事業への助成 梨・トマト選果機の更新等 2箇所 園芸用パイプハウス導入への助成
----------	---

・林産物生産への支援

1,891 千円 (1,439 千円)

農業振興課

事業内容	しいたけ生産基盤再生事業への助成 しいたけの生産継続を図るため、安全なほだ木を調達するための費用を助成
------	--

・地産地消の推進

8,124 千円 (10,410 千円)

農業振興課

事業内容	農産物の地産地消の推進 地産地消推進店のPR事業 「採れたて うつのみや まるかじり キャンペーン」事業 地場農産物の消費拡大のため、地場産を選びやすい環境づくりを実施
------	---

・米消費の拡大

〔地方創生先行型(H26補正予算)〕

9,029 千円

農業振興課

事業内容 (新)	うつのみやはじめてごはん事業の実施 宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、1歳6か月を迎える幼児のいる家庭に「特別栽培米」等を配布
----------	--

267,728 千円 (294,820 千円)

学校管理課・学校健康課

事業内容	学校における食育の推進〔再掲〕 学校栄養士を全校に配置 (拡) 米飯給食自校炊飯の全小中学校(93校)実施
------	---

・(拡) 有害鳥獣被害への対策 6,465 千円 (4,595 千円)

農林環境整備課

事業内容	有害鳥獣の被害を防止し安定した農作物の生産環境を確保 イノシシの捕獲報償金や「くくりわな」購入費などを助成
------	--

・土地改良事業の推進 182,144 千円 (204,112 千円)

農林環境整備課

事業内容	地域農業担い手への農用地利用集積を図る土地基盤の整備 農道整備事業 21地区 整備延長 L=4,438m 圃場整備事業 かんがい排水事業
------	---

4 魅力ある観光と交流を創出する

・ジャパンカップサイクルードレースの充実 100,000 千円 (111,929 千円)

観光交流課

事業内容	ロードレースの開催 森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催 ジャパンカップウィークイベントの実施
------	---

〔地方創生先行型(H26補正予算)〕 15,500 千円 観光交流課

事業内容	自転車を活用した観光誘客事業の実施 観光客の誘客促進を図るため、ジャパンカップを活用し、子供や女性も参加できるイベントなどを実施
------	---

・プロスポーツの支援 66,000 千円 (16,000 千円)

観光交流課・スポーツ振興課・広報広聴課

事業内容 (拡)	栃木SCのJ1クラブライセンスの確保を支援 河内総合運動公園多目的広場の天然芝ピッチの改良 クラブハウス建設費を助成 プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施 ユニフォームへの愉快ロゴの掲載
----------	--

・ニューツーリズムの推進 1,000 千円 (2,540 千円)

観光交流課

事業内容	スポーツ関連イベント来訪者向け事業の実施 プロスポーツの観戦目的来訪者等を対象に市内の周遊促進を図るための事業を実施
------	---

〔地方創生先行型(H26補正予算)〕 2,705 千円 観光交流課

事業内容	本市の観光資源とスポーツイベント等を組み合わせた魅力的な旅行の商品化を図るため、観光モニターツアーを実施
------	--

<b>・おもてなし事業の推進</b>		2,592 千円	(6,112 千円)	観光交流課
事業内容	おもてなし情報の発信事業 観光情報アプリの提供などにより観光情報を発信			
<b>・バス交通の観光活用の推進</b>		990 千円	(1,011 千円)	観光交流課
事業内容	バス交通観光活用事業の推進 1日乗車券と観光施設の入場券等をセットにした企画乗車券を導入			
<b>・観光セールスの強化</b>		6,047 千円	(8,675 千円)	観光交流課
事業内容	首都圏等在住者の誘客に向け、本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光セールスを強化 「るるぶ宇都宮」を活用した市内外への情報発信 旅行雑誌、情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画			
		[地方創生先行型 (H26補正予算)]	7,000 千円	観光交流課
事業内容 (新)	新たな地域からの誘客に向け、北海道新幹線開業などに合わせ、観光キャンペーンを首都圏や函館市等で実施			
<b>・(新) 外国人の誘客の推進</b>		[地方創生先行型 (H26補正予算)]	38,139 千円	観光交流課
事業内容	台湾をはじめとした海外からの誘客に向けた各種プロモーション事業を実施 公衆無線LAN環境の整備 (JR宇都宮駅観光案内所・ろまんちっく村) 観光アプリに外国語機能 (英語・中国語・韓国語) を追加 外国語に対応した観光DVDを作成 東京オリンピック等のキャンプ地誘致に向けた外国語版コンベンションガイドを作成			
<b>・(新) 北関東中核都市との交流の推進</b>		[地方創生先行型 (H26補正予算)]	2,500 千円	政策審議室
事業内容	北関東中核都市4市 (宇都宮市・水戸市・高崎市・前橋市) が連携した自転車イベントを開催			
<b>・大谷観光の推進</b>		4,200 千円	(4,200 千円)	観光交流課
事業内容	フェスタin大谷の開催及び景観整備に係る支援 フェスタin大谷実行委員会交付金の交付 大谷・多気地区美観事業への助成			
<b>・農業・農村ふれあい交流事業の推進</b>		557 千円	(624 千円)	観光交流課
事業内容	「農」資源を活かした交流を推進するため、地域主導の農業体験・交流事業や里家事業を実施する団体を支援			
<b>・(拡) ふるさと宮まつりの支援</b>		12,750 千円	(11,100 千円)	観光交流課
事業内容	第40回を迎える「ふるさと宮まつり」における記念事業への助成を追加			



V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために（都市基盤分野）

1 機能的で魅力のある都市空間を形成する

- ・（新）第6次宇都宮市総合計画の策定 5,000 千円 （－ 千円）  
政策審議室

事業内容	市民意識調査や策定基礎調査等の実施
計画期間	基本構想 H30～H44
	基本計画 H30～H39

- ・（新）「人口減少」に対応するための計画づくり  
〔地方創生先行型（H26補正予算）〕 10,721 千円 政策審議室

事業内容	「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定 本市の人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた施策の方向を提示する「地方版総合戦略」を策定
------	--

- ・土地利用の適正化 25,456 千円 （10,570 千円）  
都市計画課・市街地整備課

事業内容	ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市機能等の適正な誘導方策の検討
（新）	都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定
（新）	上河内地域における都市計画区域再編及び区域区分を実施
（新）	市街地調整区域における新たな土地利用方針の策定に向けた基礎調査を実施

- ・魅力ある都市景観づくりの推進 3,744 千円 （3,885 千円）  
都市計画課

事業内容	市民協働による都市景観づくりの推進 景観形成重点地区の指定（小幡・清住地区）に向けた調査・研究の実施 魅力ある都市景観づくり推進活動交付金による支援
------	--

- ・（新）歴史的建造物の保全・活用の促進 8,600 千円 （－ 千円）  
都市計画課・建築指導課

事業内容	大谷石蔵等建造物の保全・活用を図り、魅力的なまちなみの形成を促進 建造物実態調査の実施 大谷石蔵の耐震補強方法を宇都宮大学と共同で研究
------	---

- ・市街地再開発事業の推進 400,000 千円 （340,950 千円）  
市街地整備課

事業地区	宇都宮大手地区
地区面積	0.44ha
用途	商業、業務、住宅など

- ・JR宇都宮駅東口地区整備の推進 24,108 千円 （24,036 千円）  
地域政策室

事業内容	整備方針の策定、事業者の募集・決定など
------	---------------------

- ・JR宇都宮駅西口周辺地区の整備 8,000 千円 （9,000 千円）  
市街地整備課

事業内容	土地利用や交通基盤施設の検討など
------	------------------

- ・ J R岡本駅周辺地区の整備 1,433,418 千円 (280,353 千円)  
北部区画整理事業課

事業内容	岡本駅周辺の整備 駅関連施設（東西自由通路、橋上駅舎）の整備など
------	-------------------------------------

- ・ 公共施行土地区画整理事業の推進 4,402,356 千円 (5,140,896 千円)  
東部区画整理事業課・西部区画整理事業課・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業
施行面積	86.2ha
事業年度	H11～33

事業内容	宇大東南部第1土地区画整理事業
施行面積	48.2ha
事業年度	H11～29

事業内容	宇大東南部第2土地区画整理事業
施行面積	41.8ha
事業年度	H19～33

事業内容	岡本駅西土地区画整理事業
施行面積	59.2ha
事業年度	H6～35

事業内容	小幡・清住土地区画整理事業
施行面積	16.9ha
事業年度	H25～39

- ・ 街区公園等の整備 96,295 千円 (99,430 千円)  
公園管理課

事業内容	市民に身近な街区公園の整備 鶴田第2土地区画整理事業地内2号公園など 6公園
------	---

## 2 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する

- ・ (拡) L R T の整備 1,152,316 千円 (1,025,620 千円)

L R T 整備推進室・市街地整備課・土木管理課

事業内容	円滑で利便性が高く、人や環境にやさしい公共交通ネットワークの東西の基軸として L R T 整備を推進 営業主体の確保、都市計画決定、軌道事業の特許取得、軌道詳細設計など 市民理解の促進のためのオープンハウス等の開催 など
------	--

- ・ 公共交通の利用促進 104,855 千円 (114,438 千円)  
交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進
(新)	I C カード導入手法の検討を実施 バス路線新設に向けた社会実験の実施 (1路線)
(新)	バス路線社会実験路線自主運行移行円滑化補助金 (2路線) 人にやさしいバス等導入促進補助金 (ノンステップバス、地域内交通へのユニバーサルデザインタクシー車両) バス停留所上屋 (屋根)、ベンチの整備

<b>・生活交通確保対策の推進</b>		134,120 千円	(142,889 千円)	交通政策課
事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手段の確保 市街地部における生活交通の導入に向けた意見交換会等を開催 生活バス路線維持費補助金 (拡) 地域内交通運行事業費補助金 (11地区12路線 ⇒ 13地区14路線)			
<b>・(新) 広域交通網の形成</b>		2,009 千円	(一 千円)	交通政策課
事業内容	北海道新幹線「はやぶさ」のJR宇都宮駅停車の実現に向け、関係団体との要望活動等を実施 J R 宇都宮駅開業 1 3 0 周年記念に合わせた北海道関連イベントの実施			
		[地方創生先行型 (H26補正予算)]	2,000 千円	観光交流課
事業内容	北海道新幹線開業などに合わせた観光キャンペーンを函館市等で実施 [一部再掲]			
<b>・スマートインターチェンジ整備の推進</b>		60,869 千円	(64,040 千円)	道路建設課
事業内容	交通の円滑化や地域振興を図るため、スマートインターチェンジの整備を推進 測量、道路詳細設計など			
<b>・自転車のまち宇都宮の推進</b>		292,433 千円	(594,581 千円)	交通政策課・観光交流課・道路保全課
事業内容	サイクリングロードの整備 田川・山田川、鬼怒川のサイクリングロード整備			
事業内容	自転車走行空間の整備 自転車専用通行帯の整備等 (旧鹿沼街道、宮の原通り)			
事業内容	休憩スポット (自転車の駅) の整備 サイクリングコース周辺の公共施設やコンビニエンスストア等に、メンテナンスのための工具などを配備 (43箇所⇒48箇所)			
事業内容	宮サイクルステーションの運営			
事業内容	駐輪場の整備 郊外部バス停付近への駐輪スポットの整備			
事業内容	ジャパンカップサイクルロードレースの開催 [再掲]			
		[地方創生先行型 (H26補正予算)]	2,500 千円	政策審議室
事業内容 (新)	北関東中核都市 4 市 (宇都宮市・水戸市・高崎市・前橋市) が連携した自転車イベントを開催 [再掲]			
<b>・都市計画道路の整備</b>		610,455 千円	(748,530 千円)	道路建設課
事業内容	宇都宮日光線 (一条)	[H20~31]		
	産業通り (陽南)	[H20~29]		
	鶴田宝木線	[H 7~31]		

<b>・道路新設改良事業</b>	1,660,186千円	(2,241,664千円)	道路建設課
事業内容	市道5340号線（みずほの通り）など48路線 整備延長 L=3,618m		

事業内容（新）	総合スポーツゾーン周辺道路整備事業 栃木県開催の国体や東京オリンピック等のキャンプ地を見据え、 栃木県総合運動公園周辺道路の円滑な交通を確保 右折レーン新設、交差点改良の測量設計など		
---------	--	--	--

<b>・（拡）道路排水施設整備事業</b>	109,000千円	(49,000千円)	道路保全課
事業内容	道路排水施設整備工事 光が丘団地・上横田町地内 整備延長 L=487m 雨水貯留浸透施設整備工事 竹林町・御幸ヶ原町地内		

<b>・安全な交通環境の推進</b>	111,000千円	(117,000千円)	道路保全課
事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備〔再掲〕 歩道、道路反射鏡、道路照明の整備等の安全施設整備		

<b>・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進</b>	308,200千円	(261,000千円)	道路保全課
事業内容（拡）	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施 耐震化 田川橋（市道6114号線 関堀町）など3橋の耐震化工事 実施設計 共栄橋など4橋 長寿命化 御宮橋など5橋の長寿命化工事 修繕詳細設計 築瀬橋など4橋		

## Ⅵ 持続発展が可能な都市の自治基盤を確立するために（都市経営・自治分野）

### 1 市民が主役のまちづくりを推進する

<b>・（新）市制120周年・市町合併10周年の準備</b>	5,076千円	(－千円)	政策審議室
事業内容	平成28年4月の市制120周年・市町合併10周年に向けた準備 記念事業計画の検討 など		

<b>・地域コミュニティセンターの整備</b>	238,554千円	(225,118千円)	みんなでまちづくり課
事業内容	石井地域コミュニティセンター改築工事 陽東地域コミュニティセンター改築工事実施設計 子どもの家との合築		

<b>・地域の居場所づくり支援事業</b>	21,900千円	(25,750千円)	みんなでまちづくり課
事業内容	高齢者等地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所への建設費のほか、同所エアコンや厨房等の「居場所づくり」に向けた工事費を助成		

- ・まちづくりセンターの運営 27,300 千円 (25,655 千円)  
みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営
------	--

- ・自治会活性化の促進 3,400 千円 (2,400 千円)  
みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成、地域の絆づくりを図るため、自治会の活性化を支援
(拡)	自治会活動参加促進事業補助金 自治会への加入促進を図るため、自治会活動参加促進事業に対する助成 20自治会 → 30自治会

- ・地域が一体となったまちづくりの推進 67,160 千円 (64,209 千円)  
みんなでまちづくり課・各地区市民センター・各地域自治センター

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動、地域の個性や魅力を発信するための活動などを支援
(拡)	協働の地域づくり支援事業補助金 地域を元気にする事業や新たな分野へのチャレンジ事業などについて助成を拡充

- ・市政情報提供の充実 10,221 千円 (10,134 千円)  
広報広聴課・管財課

事業内容	身近な手段で必要とする行政情報を提供するため、市政情報コールセンターを運営 365日、24時間対応
------	--

## 2 行政経営基盤を強化する

- ・都市ブランド戦略の推進 75,712 千円 (80,377 千円)  
広報広聴課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 アンテナショップ「宮カフェ」の運営 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 FMラジオを活用した情報発信（愉快的ラジオ） プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施〔再掲〕
------	--

- ・公共施設の長寿命化の推進〔再掲〕 1,694,734 千円 (1,673,561 千円)  
建築保全課・建築課・道路保全課・公園管理課・スポーツ振興課・各課

- ・収納対策の強化 76,147 千円 (175,178 千円)  
税制課・納税課・市民税課・資産税課・高齢福祉課  
・保険年金課・住宅課・教育企画課・出納室

事業内容 (拡)	Pay-easy（ペイジー）納付サービスの本格実施 インターネットバンキングや銀行ATMから、市税及び国民健康保険税を納付できるペイジー納付サービスを当初課税納付書等に対象を拡大
----------	--

事業内容 (拡)	コンビニエンスストア納付の対象拡大 介護保険料への導入、市税及び国民健康保険税の滞納繰越分等へ対象拡大
----------	--

事業内容 (拡)	特別徴収事業者の県内一斉指定の実施 法令遵守、滞納の未然防止等の観点から、給与特別徴収未実施事業所に対して、特別徴収事業者の県内一斉指定を実施
----------	--

事業内容	滞納の増加を防止するとともに、累積滞納を解消するための取組を強化 民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施 納税催告センターによる早期納付勧奨の実施
------	--

事業内容	モバイル決済端末を活用し、口座振替の加入を促進 市税、国民健康保険税、市営住宅使用料、奨学資金等貸付金
------	--

- ・ **広告収入の充実（歳入）** 2,222 千円 （－ 千円）  
管財課・ごみ減量課

事業内容	広告の導入による自主財源の確保
（新）	本庁舎 1 階に有料広告付庁舎案内板を設置（3箇所）
（新）	事業系ごみの適正処理や共同排出の取組促進に向けた冊子に有料広告を掲載

- ・ **（拡）ふるさと応援寄附事業の充実** 14,115 千円 （－ 千円）  
財政課

事業内容	ふるさと納税を促進するため、贈答品や納付方法などを拡充
------	-----------------------------

- ・ **（新）公有財産有効活用の推進** 21,722 千円 （－ 千円）  
政策審議室・スポーツ振興課・公園管理課・管財課・保育課・消防本部総務課

事業内容	公共施設全体の更新・維持管理方針の検討 「公共施設等総合管理計画」を策定するため、必要となる調査分析を実施 「公園施設長寿命化計画」の改定〔再掲〕 大規模公有地の利活用推進 大規模公有地の利活用推進調査を実施 未利用地有効活用の推進 建物付き土地公売を試行的に実施
------	--

- ・ **（新）地方公会計制度の導入** 8,346 千円 （－ 千円）  
財政課

事業内容	新基準に基づく財務書類等を作成するため、本市が保有する資産の台帳整備など複式簿記等の導入準備
------	--

- ・ **市庁舎等の再整備** 1,662,252 千円 （781,458 千円）  
管財課・自治振興課・生涯学習課・文化課

事業内容	本庁舎の再整備 エレベーター更新工事（3基） 非常用発電設備更新に伴う24時間系統空調設備更新工事
（新）	上河内地域自治センター大規模改修 H27～28 改修工事 H28 供用開始
	河内地域自治センター建設 H26～27 改築工事 H28 供用開始
	豊郷地区市民センター等エレベーター整備

- ・ **情報システムの最適化の推進** 411,848 千円 （495,659 千円）  
情報政策課

事業内容	情報システムの集約や運用統合など、システムの最適化を推進し、運用経費の削減や業務の効率化・高度化を図るため、基幹系・情報系共通基盤システムを構築
------	--

- ・ **(新) 社会保障・税番号制度への対応** 630,283 千円 (一 千円)  
情報政策課・市民課・各課

事業内容	個人番号制度の導入に伴い、個人番号カード交付や各システムの改修等を実施 H27.10 個人番号の通知 H28. 1～ 個人番号カードの交付
------	---

事業内容	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 個人番号カードの利用促進と証明書発行の利便性を向上 H27～28 システム改修 H28.10 コンビニ交付開始
------	---

- ・ **(新) ICTの活用による事務の効率化・レスペーパー化** 23,423 千円 (一 千円)  
行政経営課・行政改革課

事業内容	行政事務の効率化・スリム化を図るため、ICTを活用し、会議等の事務の効率化やレスペーパー化を推進 個人認証機能付複合機の導入 ペーパーレス会議の試行実施 タブレット端末やノートパソコンなどを活用した会議の試行
------	---

### 3 市民の相互理解と共生のこころを育む

- ・ **DV対策の推進** 6,609 千円 (6,590 千円)  
男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発、相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 虐待・DV対策連携会議の運営
------	---

- ・ **女性の活躍推進** 805 千円 (216 千円)  
男女共同参画課・人事課

事業内容	女性リーダー養成講座の開催 (新) 市女性職員の育成に向けた研修の充実 女性職員のキャリアアップ研修の実施
------	---

- ・ **ワーク・ライフ・バランスの推進** 699 千円 (587 千円)  
男女共同参画課

事業内容	ワーク・ライフ・バランス企業啓発出張セミナーの開催 実践ガイドブックの配布
------	--

- ・ **多文化共生事業の推進** 1,468 千円 (1,527 千円)  
国際交流プラザ

事業内容	多文化共生ソーシャルコーディネーターによる外国人住民支援 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成
------	--

## ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 4,586	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速電子複写機の再リースの活用による賃借料の減 ▲3,004</li> <li>・ 所期の目的を達した基本研修の統廃合による委託料等の減 ▲966</li> <li>・ 行政改革推進研修会の廃止による報償金の減 ▲200</li> <li>・ 緊急連絡用携帯電話の料金プラン見直しによる通信運搬費の減 ▲192</li> </ul>
総合政策部	▲ 41,459	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホストコンピュータの緊急システム修正作業の見直し及び業務運営の簡素化による委託料等の減 ▲16,128</li> <li>・ 内部管理システムのセキュリティ対策等システム修正作業及び機器構成の見直しによる委託料等の減 ▲13,996</li> <li>・ テレビ市政広報番組制作放送委託の放送内容の見直しによる委託料の減 ▲751</li> </ul>
理 財 部	▲ 228,005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市有地（未利用地）における除草箇所の精査による委託料の減 ▲1,255</li> <li>・ 電子入札システム見直し（H27.10～）による委託料等の減 ▲20,197</li> <li>・ 土地開発公社補助金の交付方法の見直しによる減 ▲33,968</li> <li>・ 徴収体制見直しに伴う徴収嘱託員・訪問収納事務嘱託員の廃止による報酬の減 ▲67,945</li> <li>・ 市税の納期前納付報奨金制度廃止による報償金の減 ▲89,673</li> <li>・ エルタックス国税データ連携サービスの導入による消耗品費の減 ▲385</li> </ul>
市民まちづくり部	▲ 20,308	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動助成事業における審査会の開催回数の見直しによる委員報酬の減 ▲101</li> <li>・ 防犯灯管理補助金におけるLED防犯灯の普及に伴う管理経費の減 ▲14,827</li> <li>・ 住民基本台帳事務における消耗品等の精査による減 ▲1,625</li> <li>・ 男女共同参画推進における研修会の実施手法の見直しによる報償金等の減 ▲89</li> </ul>
保健福祉部	▲ 16,483	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険税の納期前納付報奨金制度廃止による報償金の減 ▲15,000</li> <li>・ 食肉衛生検査手法の見直しによる消耗品費の減 ▲783</li> </ul>
子 ども 部	▲ 141,526	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「宇都宮市子ども・子育て会議」の開催回数見直しによる報酬の減 ▲322</li> <li>・ 今泉第二保育園、西が岡保育園の民営化による非常勤嘱託員報酬等の減 ▲88,224</li> <li>・ 子育て支援サービスの案内冊子を隔年作成にしたことによる印刷製本費の減 ▲2,350</li> <li>・ 乳幼児発達健診事業の廃止による報償費の減 ▲411</li> </ul>
環 境 部	▲ 39,918	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電システム設置費補助金の受付業務の見直しによる通信運搬費等の減 ▲61</li> <li>・ 大気汚染常時監視システムの再リースの活用及びクラウド化による賃借料の減 ▲2,743</li> <li>・ 北清掃センター粗大ごみ受付業務の民間委託による人件費等の減 ▲33,894</li> </ul>



(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 30,791	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし情報発信事業の廃止による交付金の減 ▲1,550</li> <li>・ビジネスプランコンテスト事業の廃止による交付金の減 ▲2,408</li> <li>・立地企業等雇用奨励金の廃止による補助金の減 ▲500</li> <li>・中心商業地出店等促進事業における家賃補助の廃止等による補助金の減 ▲8,750</li> <li>・「でかけてみよう！うつのみやキャンペーン」事業の廃止による消耗品費等の減 ▲2,570</li> <li>・とちぎ熱気球選手権の終了による補助金の減 ▲600</li> <li>・「食の街道」づくり推進事業補助金の廃止による減 ▲202</li> <li>・米粉利用促進事業の終了（～H26.10）による委託料等の減 ▲1,964</li> </ul>
建 設 部	▲ 454	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場関連マップの印刷を廃止したことによる印刷製本費の減 ▲150</li> <li>・共通基盤システムの活用による公共建築物長寿命化システム賃借料の減 ▲304</li> </ul>
都市整備部	▲ 2,097	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観形成重点地区パンフレットの作成部数の精査による印刷製本費の減 ▲141</li> <li>・都市緑化推進事業における消耗品費等の精査による減 ▲1,806</li> <li>・「よみがえれ！宇都宮城」市民の会における事業内容の見直しによる交付金の減 ▲150</li> </ul>
消 防 本 部	▲ 8,681	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星画像伝送システムの設置機器の見直しによる委託料等の減 ▲8,681</li> </ul>
教育委員会	▲ 56,131	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会だよりの発送方法の見直しによる委託料の減 ▲594</li> <li>・小中学校の修繕工事の精査による修繕工事請負費の減 ▲8,648</li> <li>・フロンティア地域学校園推進事業の廃止による交付金の減 ▲120</li> <li>・小中学校の給食室用機器の更新基準の見直しによる庁用器具費の減 ▲5,149</li> <li>・南図書館における光熱水費等の精査による管理運営費の減 ▲2,546</li> <li>・文化財調査事業における委託料等の精査による減 ▲310</li> <li>・スポーツ施設の管理運営における委託料等の精査による減 ▲3,506</li> <li>・特別支援教育支援員の配置基準の見直しによる報酬の減 ▲20,160</li> </ul>
そ の 他	▲ 2,872	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営支援事業の廃止による報償金等の減 ▲176</li> <li>・生活排水処理施設における保守点検業務の手法の見直しによる委託料の減 ▲2,696</li> </ul>
合 計	▲ 593,311	



## 参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。



# 会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	196,900,000	189,310,000	7,590,000	4.0	
特 別 会 計	114,162,415	109,226,855	4,935,560	4.5	
1 国民健康保険	60,622,672	52,511,268	8,111,404	15.4	
2 介護保険	27,861,695	26,231,056	1,630,639	6.2	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	155,366	152,882	2,484	1.6	
4 後期高齢者医療	4,744,480	4,738,157	6,323	0.1	
5 生活排水処理事業	1,706,441	1,802,824	▲ 96,383	▲ 5.3	
6 競 輪	14,455,029	18,248,897	▲ 3,793,868	▲ 20.8	
7 駐 車 場	143,216	143,216	0	0.0	
8 都市開発資金事業	233,164	242,070	▲ 8,906	▲ 3.7	
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,034,094	1,236,601	▲ 202,507	▲ 16.4	
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,055,338	1,294,657	▲ 239,319	▲ 18.5	
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	712,845	586,782	126,063	21.5	
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	1,085,480	1,083,415	2,065	0.2	
13 育 英 事 業	352,595	267,938	84,657	31.6	
○ 土地取得事業	-	687,092	▲ 687,092	皆減	特別会計を廃止
企 業 会 計	40,427,469	39,947,608	479,861	1.2	
1 水 道 事 業	15,773,864	16,759,107	▲ 985,243	▲ 5.9	収益の支出 9,821,679 資本の支出 5,952,185
2 下 水 道 事 業	23,716,045	22,341,022	1,375,023	6.2	収益の支出 13,049,702 資本の支出 10,666,343
3 中央卸売市場事業	937,560	847,479	90,081	10.6	収益の支出 819,341 資本の支出 118,219
合 計	351,489,884	338,484,463	13,005,421	3.8	

# 一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	125,391,259	63.7	124,462,468	65.7	928,791	0.7
市 税	91,444,900	46.4	90,742,000	47.9	702,900	0.8
分担金及び負担金	2,202,294	1.1	2,406,295	1.3	▲ 204,001	▲ 8.5
使用料及び手数料	3,383,827	1.7	3,448,998	1.8	▲ 65,171	▲ 1.9
財産収入	404,702	0.2	395,297	0.2	9,405	2.4
寄 附 金	46,241	0.0	34,354	0.0	11,887	34.6
繰 入 金	4,834,546	2.5	4,323,368	2.3	511,178	11.8
繰 越 金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	22,574,749	11.5	22,612,156	11.9	▲ 37,407	▲ 0.2
依存財源	71,508,741	36.3	64,847,532	34.3	6,661,209	10.3
地方譲与税	1,183,000	0.6	1,221,000	0.6	▲ 38,000	▲ 3.1
利子割交付金	124,000	0.1	153,000	0.1	▲ 29,000	▲19.0
配当割交付金	512,000	0.3	302,000	0.2	210,000	69.5
株式等譲渡所得割交付金	223,000	0.1	75,000	0.0	148,000	197.3
地方消費税交付金	9,396,000	4.8	5,887,000	3.1	3,509,000	59.6
ゴルフ場利用税交付金	121,000	0.1	134,000	0.1	▲ 13,000	▲ 9.7
自動車取得税交付金	217,000	0.1	187,000	0.1	30,000	16.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,000	0.1	126,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	304,000	0.1	350,000	0.2	▲ 46,000	▲13.1
地方交付税	3,720,000	1.9	5,540,000	2.9	▲1,820,000	▲32.9
交通安全対策特別交付金	111,000	0.0	117,000	0.1	▲ 6,000	▲ 5.1
国庫支出金	32,303,820	16.4	30,861,713	16.3	1,442,107	4.7
県支出金	11,906,421	6.0	8,215,719	4.3	3,690,702	44.9
市 債	11,261,500	5.7	11,678,100	6.2	▲ 416,600	▲ 3.6
歳入合計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0

一般会計（歳出：性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	171,851,969	87.3	168,935,445	89.2	2,916,524	1.7
義務的経費	94,131,650	47.8	90,249,313	47.7	3,882,337	4.3
人件費	31,288,105	15.9	30,619,453	16.2	668,652	2.2
扶助費	49,198,124	25.0	45,012,956	23.8	4,185,168	9.3
公債費	13,645,421	6.9	14,616,904	7.7	▲ 971,483	▲ 6.6
その他の経費	77,720,319	39.5	78,686,132	41.5	▲ 965,813	▲ 1.2
物件費	24,466,870	12.4	23,856,412	12.6	610,458	2.6
維持補修費	2,439,556	1.3	2,392,851	1.3	46,705	2.0
補助費等	15,397,638	7.8	17,183,445	9.1	▲ 1,785,807	▲ 10.4
積立金	502,545	0.3	492,417	0.2	10,128	2.1
出資金	932,835	0.5	935,759	0.5	▲ 2,924	▲ 0.3
貸付金	20,490,864	10.4	20,560,243	10.8	▲ 69,379	▲ 0.3
繰出金	13,460,011	6.8	13,235,005	7.0	225,006	1.7
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	25,048,031	12.7	20,374,555	10.8	4,673,476	22.9
普通建設事業費	24,992,409	12.7	20,026,909	10.6	4,965,500	24.8
補助事業	11,906,866	6.1	8,792,296	4.7	3,114,570	35.4
単独事業	13,085,543	6.6	11,234,613	5.9	1,850,930	16.5
災害復旧事業費	4	0.0	270,961	0.2	▲ 270,957	▲100.0
県営事業負担金	55,618	0.0	76,685	0.0	▲ 21,067	▲ 27.5
歳出合計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	1,022,266	0.5	967,036	0.5	55,230	5.7
2 総 務 費	18,991,417	9.7	16,979,883	9.0	2,011,534	11.8
3 民 生 費	72,605,057	36.9	69,039,817	36.5	3,565,240	5.2
4 衛 生 費	14,783,838	7.5	13,715,360	7.2	1,068,478	7.8
5 労 働 費	85,738	0.0	112,437	0.1	▲ 26,699	▲23.7
6 農 林 水 産 業 費	2,516,209	1.3	1,880,189	1.0	636,020	33.8
7 商 工 費	21,674,060	11.0	21,710,796	11.5	▲ 36,736	▲ 0.2
8 土 木 費	24,334,429	12.4	24,721,052	13.0	▲ 386,623	▲ 1.6
9 消 防 費	7,355,647	3.7	5,275,087	2.8	2,080,560	39.4
10 教 育 費	19,851,787	10.1	19,264,480	10.2	587,307	3.0
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	270,961	0.1	▲ 270,957	▲100.0
12 公 債 費	13,647,287	6.9	14,619,585	7.7	▲ 972,298	▲ 6.7
13 諸 支 出 金	2,261	0.0	723,317	0.4	▲ 721,056	▲99.7
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	196,900,000	100.0	189,310,000	100.0	7,590,000	4.0



## 普通会計（歳入）

(単位 千円, %)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	126,633,633	63.5	125,667,176	65.4	966,457	0.8
市 税	91,444,900	45.8	90,742,000	47.2	702,900	0.8
使用料及び手数料	3,962,747	2.0	4,027,958	2.1	▲ 65,211	▲ 1.6
繰 入 金	4,834,546	2.4	4,323,368	2.3	511,178	11.8
諸 収 入	22,869,356	11.5	22,921,448	11.9	▲ 52,092	▲ 0.2
その他自主財源	3,522,084	1.8	3,652,402	1.9	▲ 130,318	▲ 3.6
依 存 財 源	72,844,461	36.5	66,534,374	34.6	6,310,087	9.5
地方譲与税	1,183,000	0.6	1,221,000	0.6	▲ 38,000	▲ 3.1
地方消費税交付金	9,396,000	4.7	5,887,000	3.1	3,509,000	59.6
地方特例交付金	304,000	0.2	350,000	0.2	▲ 46,000	▲ 13.1
地方交付税	3,720,000	1.9	5,540,000	2.9	▲ 1,820,000	▲ 32.9
国庫支出金	33,002,308	16.5	31,618,663	16.4	1,383,645	4.4
県支出金	11,937,453	6.0	8,249,011	4.3	3,688,442	44.7
市 債	11,867,700	5.9	12,574,700	6.5	▲ 707,000	▲ 5.6
その他依存財源	1,434,000	0.7	1,094,000	0.6	340,000	31.1
歳 入 合 計	199,478,094	100.0	192,201,550	100.0	7,276,544	3.8

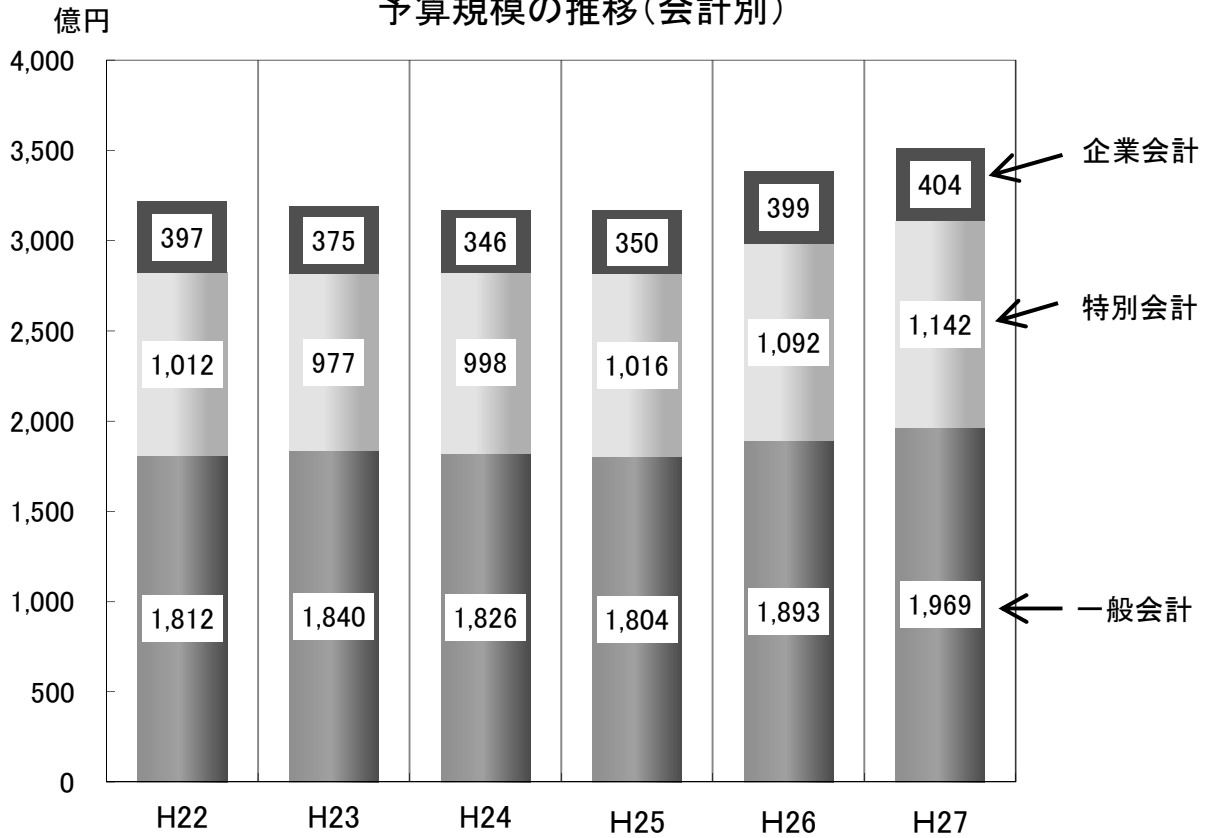
## 普通会計（歳出）

(単位 千円, %)

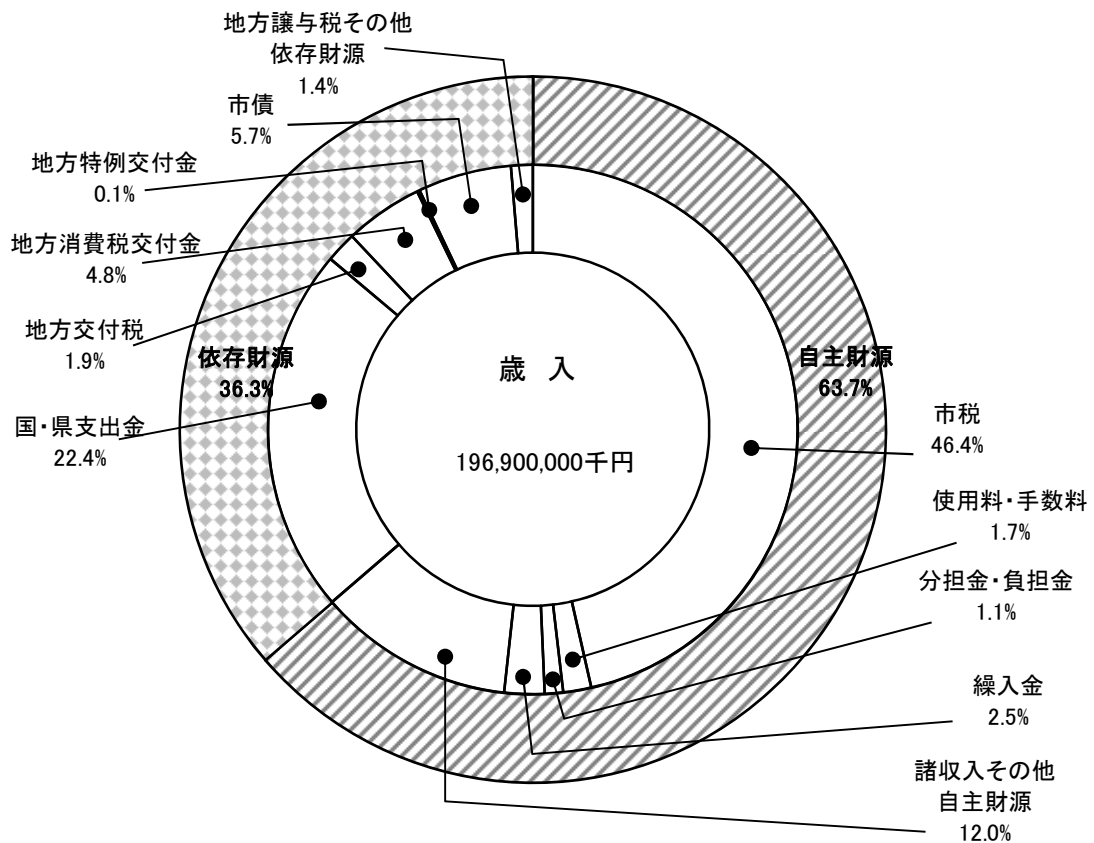
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	171,479,644	86.0	168,343,547	87.6	3,136,097	1.9
義務的経費	95,857,227	48.1	91,851,934	47.8	4,005,293	4.4
人 件 費	31,342,340	15.7	30,668,173	16.0	674,167	2.2
扶 助 費	49,198,124	24.7	45,012,956	23.4	4,185,168	9.3
公 債 費	15,316,763	7.7	16,170,805	8.4	▲ 854,042	▲ 5.3
その他の経費	75,622,417	37.9	76,491,613	39.8	▲ 869,196	▲ 1.1
投 資 的 経 費	27,998,450	14.0	23,858,003	12.4	4,140,447	17.4
普通建設事業費	27,942,828	14.0	23,510,357	12.2	4,432,471	18.9
補 助 事 業	13,284,944	6.7	10,569,435	5.5	2,715,509	25.7
単 独 事 業	14,657,884	7.3	12,940,922	6.7	1,716,962	13.3
災害復旧事業費	4	0.0	270,961	0.2	▲ 270,957	▲ 100.0
県営事業負担金	55,618	0.0	76,685	0.0	▲ 21,067	▲ 27.5
歳 出 合 計	199,478,094	100.0	192,201,550	100.0	7,276,544	3.8

\* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。

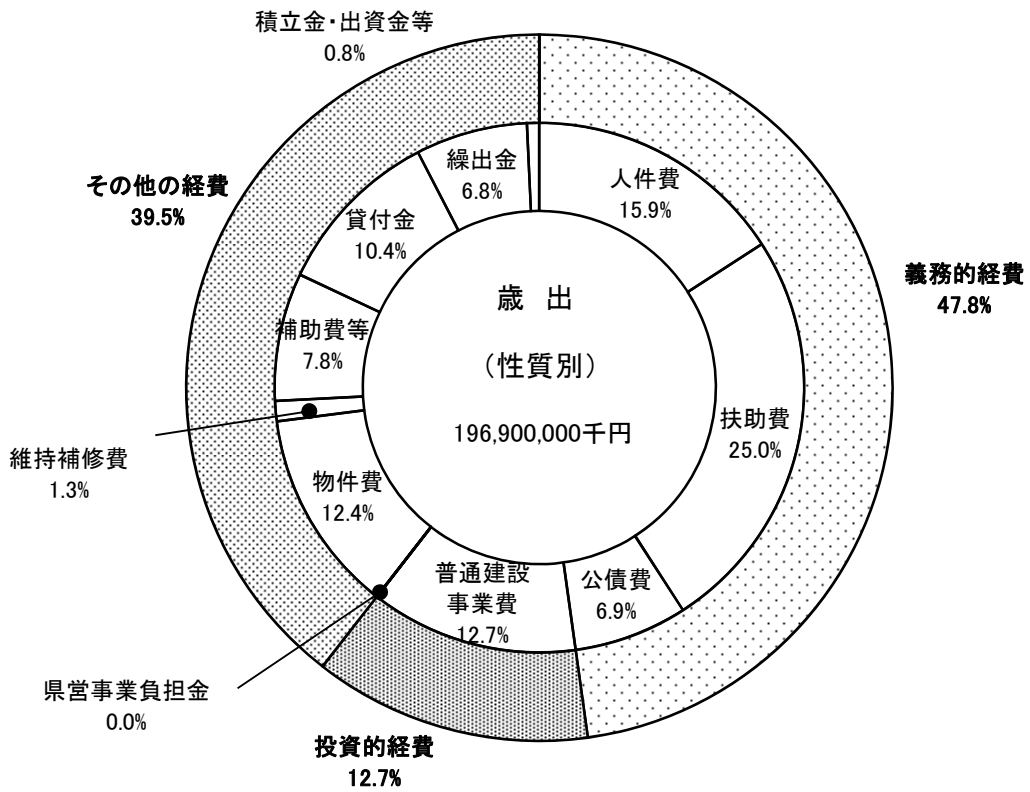
### 予算規模の推移(会計別)



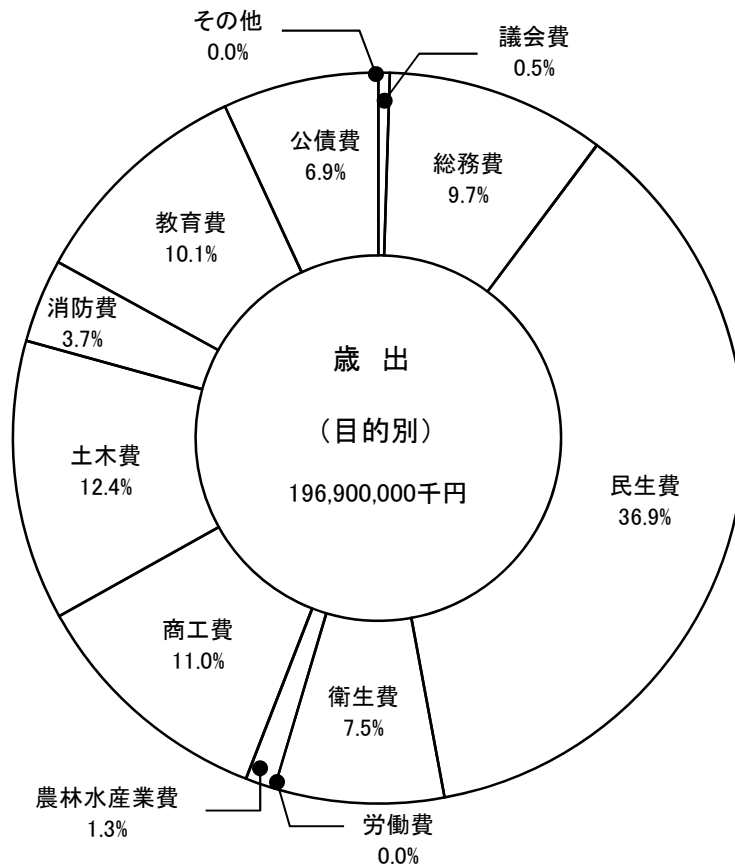
### 一般会計歳入構成比



### 一般会計歳出構成比(性質別)



### 一般会計歳出構成比(目的別)



## 市債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 年度末残高	平成27年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	115,490	11,262	▲ 12,295	114,457	▲ 1,033
建設事業債等	65,965	7,302	▲ 9,655	63,612	▲ 2,353
臨時財政対策債	49,525	3,960	▲ 2,640	50,845	1,320
特 別 会 計	14,199	606	▲ 1,896	12,909	▲ 1,290
都市開発資金事業	805	0	▲ 225	580	▲ 225
鶴田第2 土地区画整理事業	2,554	96	▲ 428	2,222	▲ 332
宇大東南部第1 土地区画整理事業	2,859	59	▲ 490	2,428	▲ 431
宇大東南部第2 土地区画整理事業	911	158	▲ 103	966	55
岡本駅西 土地区画整理事業	2,594	216	▲ 344	2,466	▲ 128
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	155	77	▲ 8	224	69
(普通会計計)	125,368	11,868	▲ 13,893	123,343	▲ 2,025
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	4,321	0	▲ 298	4,023	▲ 298
企 業 会 計	106,197	3,578	▲ 7,747	102,028	▲ 4,169
水道事業	36,258	698	▲ 2,110	34,846	▲ 1,412
下水道事業	69,370	2,880	▲ 5,539	66,711	▲ 2,659
中央卸売市場事業	569	0	▲ 98	471	▲ 98
全 会 計 計	235,886	15,446	▲ 21,938	229,394	▲ 6,492

## 基金の状況

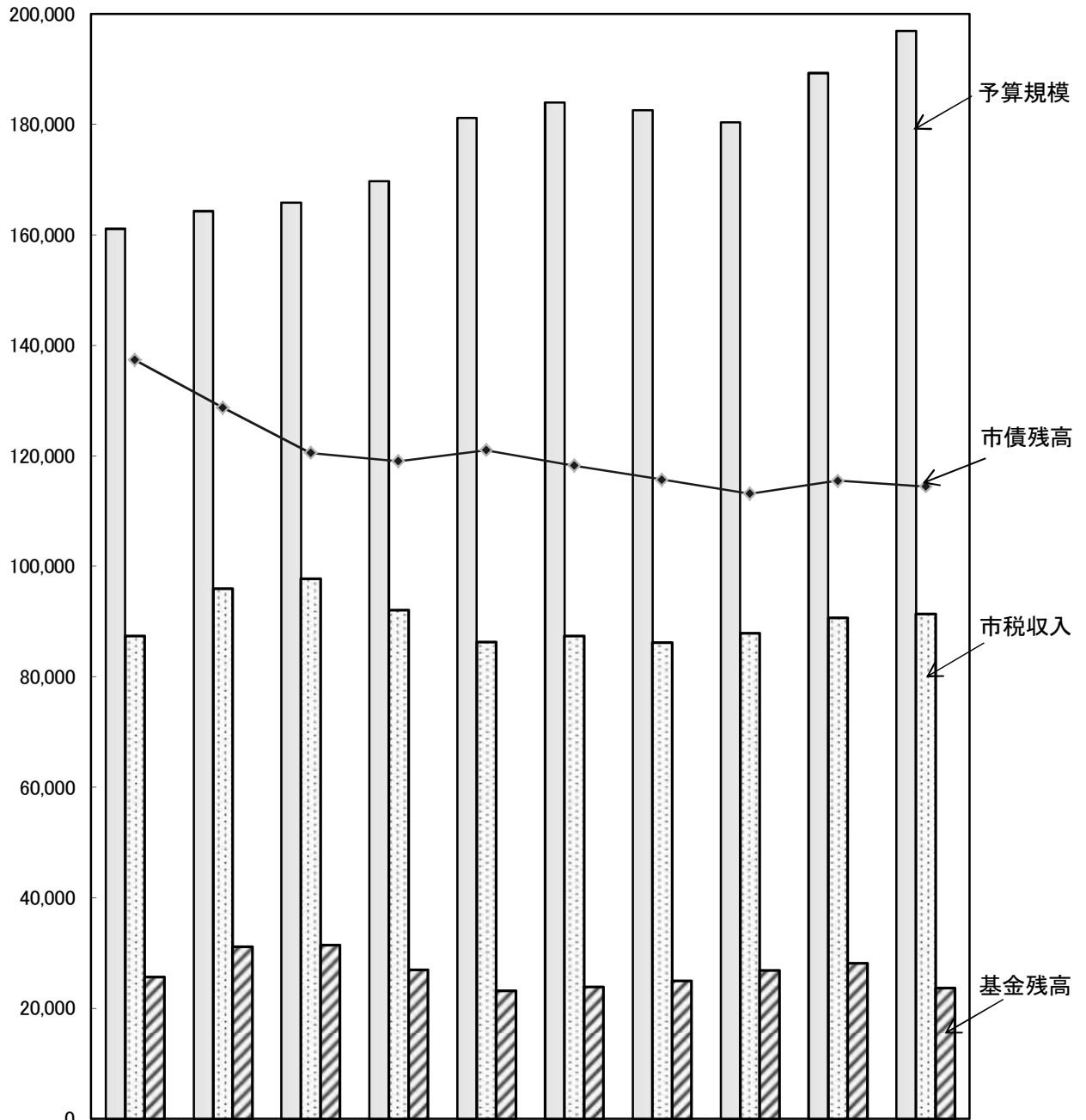
(単位:百万円)

区 分	平成26年度 年度末残高	平成27年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	13,478	▲ 2,000	38	11,516	▲ 1,962
減 債 基 金	7,534	▲ 553	15	6,996	▲ 538
公共施設等整備基金	7,202	▲ 2,178	170	5,194	▲ 2,008
合 計	28,214	▲ 4,731	223	23,706	▲ 4,508

# 財政指標の推移

## 1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

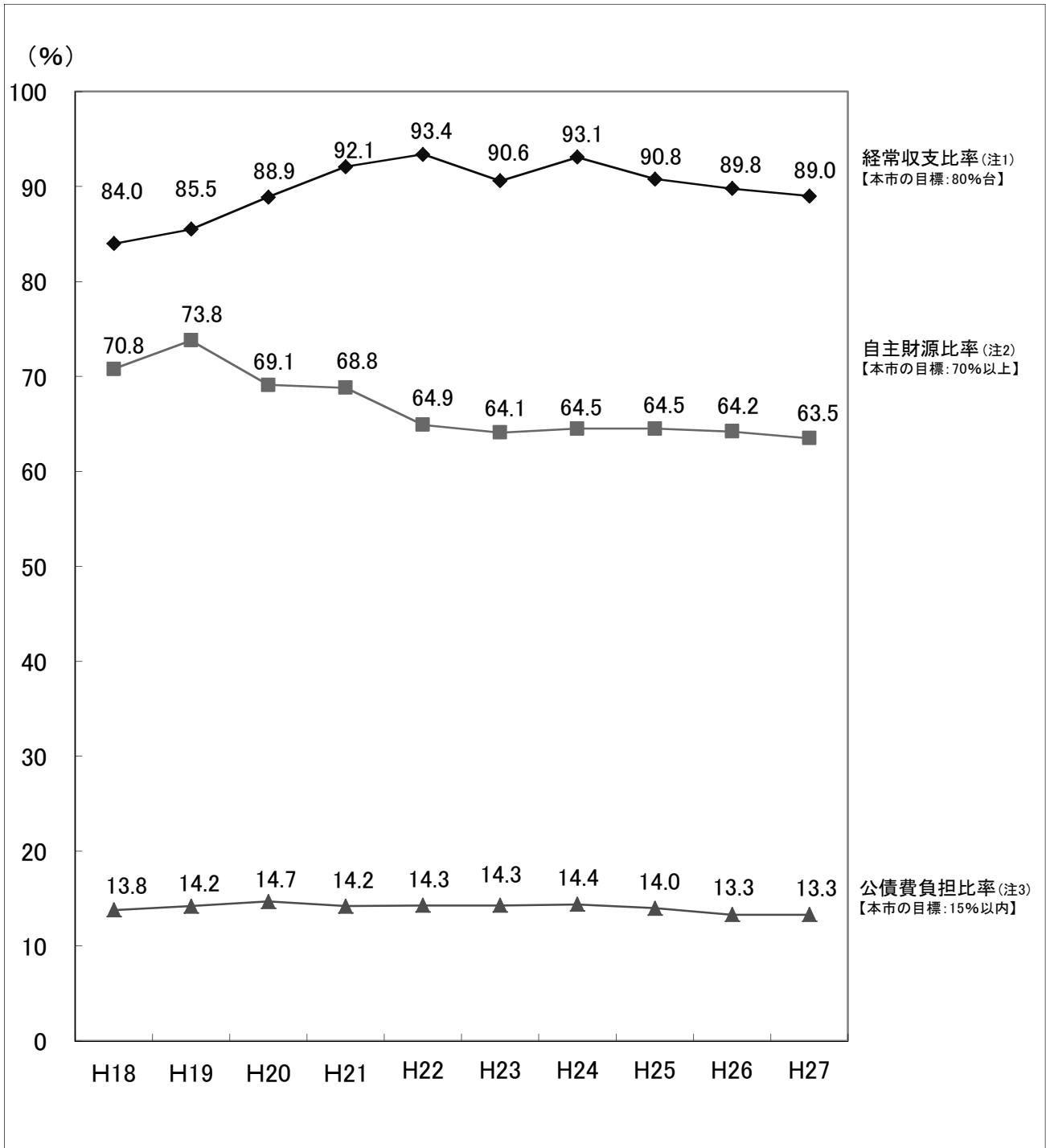
(単位 百万円)



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予算規模	161,136	164,320	165,900	169,750	181,220	183,960	182,570	180,400	189,310	196,900
市税収入	87,477	96,020	97,834	92,115	86,388	87,473	86,195	87,939	90,742	91,445
基金残高	25,704	31,135	31,467	26,995	23,232	23,874	24,987	26,879	28,214	23,706
市債残高	137,345	128,731	120,504	119,038	121,048	118,232	115,719	113,134	115,490	114,457

- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額  
 2. 基金残高, 市債残高は決算額(平成26年度は現計予算ベース, 平成27年度は当初予算額)  
 3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額  
 4. 平成18年度の数値は旧1市2町の合計額

## 2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合

2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合

3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合

4. 平成26・27年度は推計値



住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA